

令和3年度

行政実績報告書

太良町

令和3年度行政実績報告
について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和3年度決算における各部門の主要な施策の成果および執行の実績を、以下のとおり報告します。

令和4年9月5日

ま え が き

令和3年度を振り返ってみると、一昨年に流行した新型コロナウイルス感染症の影響は依然継続し、新種の変異株も確認されるなど、我が国の社会・経済活動にとって、これまでに例を見ることのないほど、長期間にわたり深刻な影響を与えています。

この間、我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による強い影響を受けながらも、国による緊急経済対策や地方自治体独自の経済支援策等により、持ち直しの動きを続けてきました。

政治に目を向けると、昨年10月には「岸田内閣」が発足し、11月10日に閣議決定された基本方針において、「新型コロナウイルス対策」、「新しい資本主義の実現」、「危機管理の徹底」など、5つの政策に取り組むこととし、「新型コロナの予防」、「新型コロナの発見から早期治療までの流れの強化」、「農業・観光・中小企業など地方を支える産業の支援」、「大規模な自然災害などへの対処」などに万全を期して取り組むこととされました。

また、地方創生においては、地域活力の低下が叫ばれる中、コロナ禍がもたらした地域経済・生活への影響や、国民の意識・行動変容を踏まえ、デジタル・トランスフォーメーション(DX)を導入した取り組みの強化が重要になっています。

本町においては、貴重な自主財源として定着し、これまで堅調に推移してきた「ふるさと応援寄附金」も、令和3年度においては約9億8千万円(前年度と比較し約2億円の減)と減少し、今後の更なる事業の推進が求められています。

一方、歳出面では過去の教訓を踏まえ、災害時に迅速に情報伝達ができるよう、令和3年度から防災行政無線の整備に着手し、本年度中には各ご家庭に戸別受信機の配備を完了すべく事業を進めているところです。

財政構造の弾力性を見る指標として用いられる経常収支比率については、前年度から5.9ポイント低下し83.3%と改善がみられたもの、今後においては広域農道の舗装補修や町道及び林道橋梁の維持補修などインフラ施設の長寿命化対策や、学校施設及び社会教育施設の改修事業も予定されています。また、住民の移動手段を確保するためのコミュニティバスや生活交通路線バス(太良線)の運行などについても、引き続き実施していかなければならず、個々の事業の見直しなど継続的な経費の抑制も必要となっています。

以下、令和3年度の主要な施策の成果を取りまとめています。

各事業については一定規模以上のものについて掲載しておりますが、特に周知すべき事業については金額の多少にかかわらず掲載しています。

引き続き、「未来を引き寄せるチカラ 太良町」を実現するため、各種施策の推進と健全な財政運営に取り組むとともに、町民の皆様の声が届く町政運営に努めてまいりますので、今後ともなお一層のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

I 地方財政状況調査について	1
II 各会計の決算状況	12
III 令和3年度決算の状況	13
1 一般会計	13
(1) 決算規模	13
(2) 歳 入	16
一般会計歳入について	17
(3) 歳 出	33
一般会計歳出について	34
2 特別会計	79
(1) 後期高齢者医療特別会計	79
(2) 国民健康保険特別会計	82
(3) 漁業集落排水特別会計	89
(4) 簡易水道特別会計	91

I 地方財政状況調査について

「令和3年度地方財政状況調査」、いわゆる決算統計の主な資料は次のとおりである。

※ 普通会計とは、自治体の行政運営の基本的な経費が計上され、全国的な統計や自治体間の比較を行う場合に用いられる。
 太良町では、一般会計と後期高齢者医療特別会計及び国民健康保険特別会計の一部を調整したものとなっている。

1 普通会計決算総額

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 (ア)	令和2年度 (イ)	差 引 (ア) - (イ) (ウ)	伸 率 (ウ) / (イ) × 100
歳入総額 A	8,670,383	9,239,372	△ 568,989	△ 6.2
歳出総額 B	8,335,186	9,038,889	△ 703,703	△ 7.8
形式収支 (A-B) C	335,197	200,483	134,714	67.2
翌年度へ繰越すべき財源 D	49,229	66,309	△ 17,080	△ 25.8
実質収支 (C-D) E	285,968	134,174	151,794	113.1
単年度収支 F	151,794	14,660	137,134	935.4
積立金 (財政調整基金) G	1,104	1,447	△ 343	△ 23.7
繰上償還金 H				
積立金取崩し額 I		50,000	△ 50,000	皆減
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	152,898	△ 33,893	186,791	△ 551.1

2 普通会計財政指数

区 分	令和3年度	令和2年度			
		太良町	県内町平均	佐賀県平均	類似団体平均
財政力指数	0.262	0.26	0.52	0.52	0.28
実質収支比率 (%)	7.8	4.0	5.3	4.6	6.5
経常収支比率 (%)	83.3	89.2	91.3	91.9	87.2
実質公債費比率 (%)	5.0	4.5	8.3	8.3	8.9

※ 財政力指数とは財政力の強弱を示すもので、一般財源の必要額に対して町税等の一般財源収入額（地方交付税を除く）がどの程度確保されているかを測るものであり、指数が高いほど裕福な団体といえる。

※ 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的には、3～5%程度が望ましいとされている。

※ 経常収支比率とは、人件費や扶助費、公債費など毎年経常的に支出しなければならない経費に、地方税や地方交付税などの経常的に確保できる一般財源収入をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さければ小さいほど財政的に弾力性があることになる。

※ 実質公債費比率は、特別会計等への公債費に係る繰出金等を加算し、起債に充てられた国からの交付金等を差し引いた実質的な負担を計数的に示すもので、18%を超えれば公債費負担適正化計画の策定を、25%を超える場合は単独事業に係る地方債を制限される。地方債の協議制度への移行に伴い導入された。

※ 財政力指数等の推移及び経常収支比率の推移については、それぞれ第1表、第1図のとおりである。

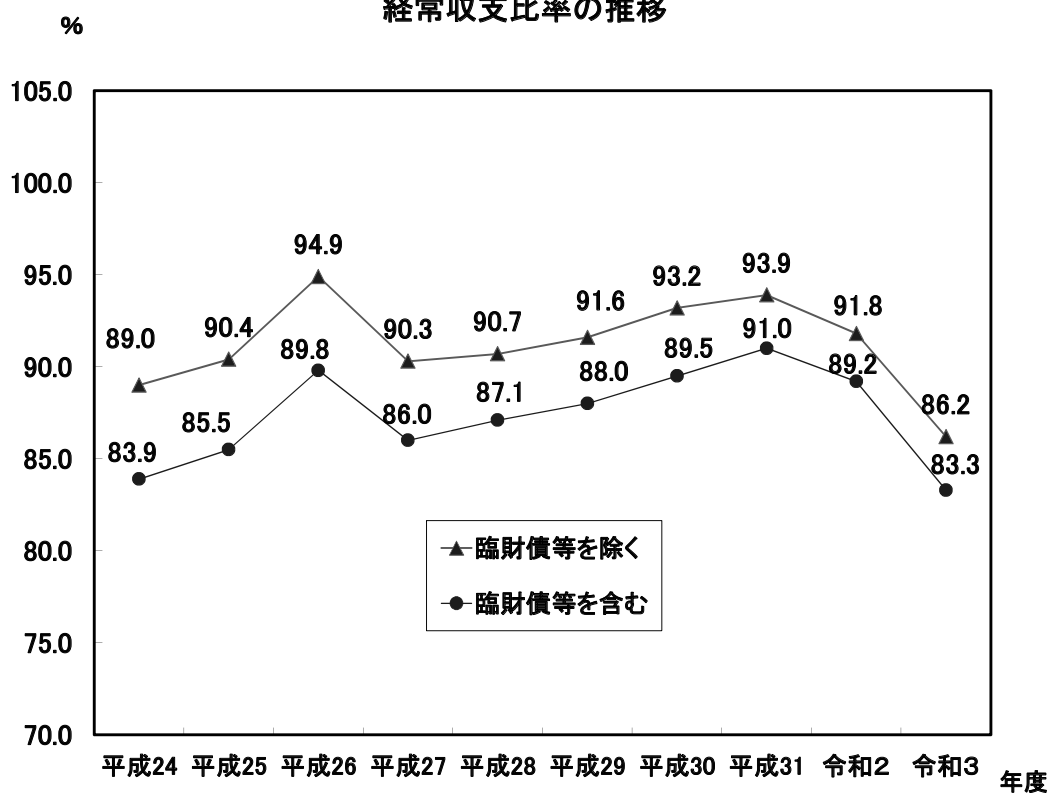
第1表

財政力指数等の推移

年度	財政力指数	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)
平成24年度	0.216	3.2	83.9
平成25年度	0.214	8.3	85.5
平成26年度	0.216	7.7	89.8
平成27年度	0.227	3.2	86.0
平成28年度	0.239	4.7	87.1
平成29年度	0.249	3.9	88.0
平成30年度	0.256	3.7	89.5
平成31年度	0.259	3.7	91.0
令和2年度	0.265	4.0	89.2
令和3年度	0.262	7.8	83.3

第1図

経常収支比率の推移



3 普通会計歳入構成

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
地 方 税	744,255	8.6	834,136	△ 89,881	△ 10.8
地 方 譲 与 税	69,686	0.8	69,349	337	0.5
利 子 割 交 付 金	591	0.0	707	△ 116	△ 16.4
配 当 割 交 付 金	3,029	0.0	1,817	1,212	66.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,081	0.0	2,065	1,016	49.2
法 人 事 業 税 交 付 金	6,237	0.1	1,688	4,549	269.5
地 方 消 費 税 交 付 金	187,273	2.2	173,619	13,654	7.9
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	3,927	0.1	4,687	△ 760	△ 16.2
地 方 特 例 交 付 金	41,417	0.5	5,090	36,327	713.7
地 方 交 付 税	2,743,515	31.6	2,502,516	240,999	9.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,131	0.0	1,369	△ 238	△ 17.4
分 担 金 及 び 負 担 金	20,371	0.2	27,761	△ 7,390	△ 26.6
使 用 料	52,017	0.6	45,995	6,022	13.1
手 数 料	24,957	0.3	25,673	△ 716	△ 2.8
国 庫 支 出 金	1,215,517	14.0	1,973,476	△ 757,959	△ 38.4
県 支 出 金	654,735	7.6	544,596	110,139	20.2
財 産 収 入	39,153	0.5	32,587	6,566	20.1
寄 附 金	983,069	11.3	1,179,352	△ 196,283	△ 16.6
繰 入 金	939,920	10.8	1,111,190	△ 171,270	△ 15.4
繰 越 金	132,483	1.5	102,490	29,993	29.3
諸 収 入	188,083	2.2	174,432	13,651	7.8
地 方 債	615,936	7.1	424,777	191,159	45.0
合 計	8,670,383	100.0	9,239,372	△ 568,989	△ 6.2

4 普通会計自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自 主 財 源	地 方 税	744,255	8.6	834,136	9.0	△ 10.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	20,371	0.2	27,761	0.3	△ 26.6
	使 用 料	52,017	0.6	45,995	0.5	13.1
	手 数 料	24,957	0.3	25,673	0.3	△ 2.8
	財 産 収 入	39,153	0.5	32,587	0.4	20.1
	寄 附 金	983,069	11.3	1,179,352	12.8	△ 16.6
	繰 入 金	939,920	10.8	1,111,190	12.0	△ 15.4
	繰 越 金	132,483	1.5	102,490	1.1	29.3
	諸 収 入	188,083	2.2	174,432	1.9	7.8
	計	3,124,308	36.0	3,533,616	38.3	△ 11.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	69,686	0.8	69,349	0.7	0.5
	利 子 割 交 付 金	591	0.0	707	0.0	△ 16.4
	配 当 割 交 付 金	3,029	0.0	1,817	0.0	66.7
	株式等譲渡所得割交付金	3,081	0.0	2,065	0.0	49.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	6,237	0.1	1,688	0.0	269.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	187,273	2.2	173,619	1.9	7.9
	自動車税環境性能割交付金	3,927	0.1	4,687	0.0	△ 16.2
	地 方 特 例 交 付 金	41,417	0.5	5,090	0.1	713.7
	地 方 交 付 税	2,743,515	31.6	2,502,516	27.1	9.6
	交通安全対策特別交付金	1,131	0.0	1,369	0.0	△ 17.4
	国 庫 支 出 金	1,215,517	14.0	1,973,476	21.4	△ 38.4
	県 支 出 金	654,735	7.6	544,596	5.9	20.2
	地 方 債	615,936	7.1	424,777	4.6	45.0
計	5,546,075	64.0	5,705,756	61.7	△ 2.8	
合 計	8,670,383	100.0	9,239,372	100.0	△ 6.2	

5 普通会計歳出（性質別）構成

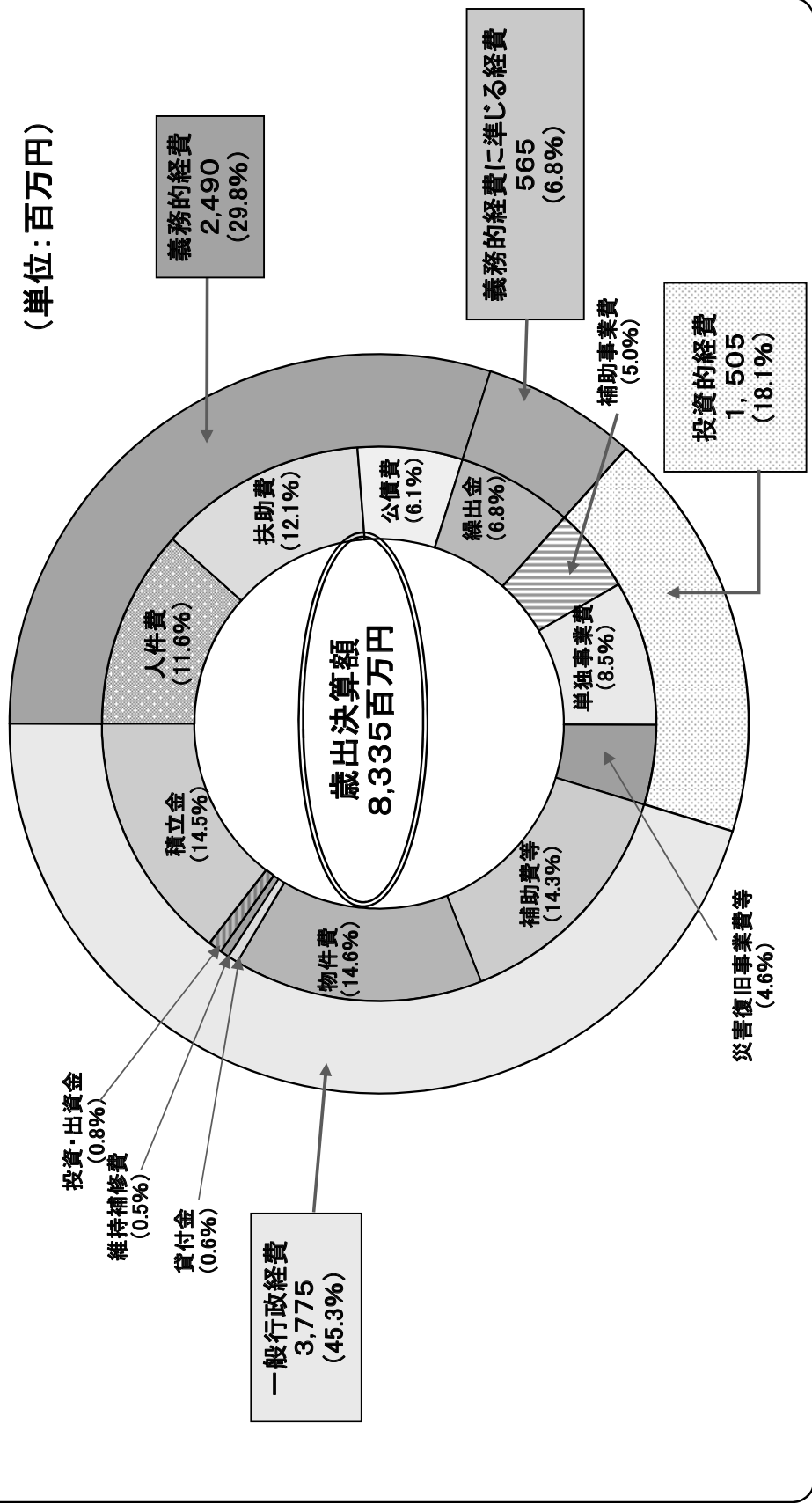
（単位：千円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
1. 義 務 的 経 費	2,489,996	29.8	2,292,473	197,523	8.6
(1) 人 件 費	968,453	11.6	943,832	24,621	2.6
(2) 扶 助 費	1,011,885	12.1	861,053	150,832	17.5
(3) 公 債 費	509,658	6.1	487,588	22,070	4.5
2. 繰 出 金	564,706	6.8	556,681	8,025	1.4
3. 投 資 的 経 費	1,504,784	18.1	1,258,194	246,590	19.6
(1) 普通建設事業費	1,118,286	13.5	1,150,173	△ 31,887	△ 2.8
①補助事業費	413,420	5.0	646,977	△ 233,557	△ 36.1
②単独事業費	704,866	8.5	503,196	201,670	40.1
③県営事業費	0	0.0	0	0	0.0
④受託事業費	0	0.0	0	0	0.0
(2) 災害復旧事業費	386,498	4.6	108,021	278,477	257.8
①補助事業費	347,894	4.2	60,444	287,450	475.6
②単独事業費	38,604	0.4	47,577	△ 8,973	△ 18.9
4. 一 般 行 政 経 費	3,775,700	45.3	4,931,541	△ 1,155,841	△ 23.4
(1) 補 助 費 等	1,191,745	14.3	2,186,362	△ 994,617	△ 45.5
(2) 物 件 費	1,213,185	14.6	1,363,768	△ 150,583	△ 11.0
(3) 貸 付 金	50,000	0.6	50,000	0	0.0
(4) 維 持 補 修 費	42,911	0.5	51,247	△ 8,336	△ 16.3
(5) 投 資 ・ 出 資 金	67,550	0.8	61,835	5,715	9.2
(6) 積 立 金	1,210,309	14.5	1,218,329	△ 8,020	△ 0.7
計	8,335,186	100.0	9,038,889	△ 703,703	△ 7.8

※ 歳出性質別決算額の構成図については第2図のとおり。

第2図

令和3年度歳出(性質別)構成比 (普通会計)



6 普通会計歳出（目的別）構成

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
議 会 費	76,109	0.9	77,196	△ 1,087	△ 1.4
総 務 費	2,255,701	27.1	3,350,704	△ 1,095,003	△ 32.7
民 生 費	1,793,232	21.5	1,626,964	166,268	10.2
衛 生 費	799,639	9.6	679,979	119,660	17.6
労 働 費	44	0.0	60	△ 16	△ 26.7
農 林 水 産 業 費	776,413	9.3	701,689	74,724	10.6
商 工 費	354,170	4.3	406,249	△ 52,079	△ 12.8
土 木 費	393,708	4.7	687,943	△ 294,235	△ 42.8
消 防 費	401,257	4.8	202,338	198,919	98.3
教 育 費	588,757	7.1	710,158	△ 121,401	△ 17.1
災 害 復 旧 費	386,498	4.6	108,021	278,477	257.8
公 債 費	509,658	6.1	487,588	22,070	4.5
合 計	8,335,186	100.0	9,038,889	△ 703,703	△ 7.8

7 普通会計地方債事業別現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度 末現在高 A	令和3年 度発行額 B	令和3年度元利償還金			Dの財源内訳		令和3年度 末現在高 (A+B-C) E	Eの借入先別内訳		Eのうち交付税措置	
			元金 C	利子 D	計 D	特定財源	一般財源等		政府資金	その他	措置額 F	措置率(%) F/E×100
1. 公共事業等債	77,723		17,522	1,004	18,526		18,526	60,201	60,201		27,879	46.3
2. 公営住宅建設事業債	146,357		967	412	1,379	1,379		145,390	145,390			
3. 災害復旧事業債	38,070	39,800	4,864	17	4,881		4,881	73,006	73,006		69,356	95.0
うち補助災害復旧事業債	38,070	39,800	4,864	17	4,881		4,881	73,006	73,006		69,356	95.0
4. (旧)緊急防災・減災事業債	53,485		26,689	187	26,876		26,876	26,796		26,796	20,723	77.3
5. 教育・福祉施設等整備事業債	131,104		15,129	1,329	16,458		16,458	115,975	73,719	42,256	72,337	62.4
うち学校教育施設等整備事業債	129,679		13,704	1,328	15,032		15,032	115,975	73,719	42,256	72,337	62.4
うち一般補助施設整備等事業債	1,425		1,425	1	1,426		1,426					
6. 一般単独事業債	200,233	170,200	14,291	3,844	18,135		18,135	356,142		356,142	246,447	69.2
うち地方道路等整備事業債	10,494		3,363	157	3,520		3,520	7,131		7,131	2,139	30.0
うち(新)緊急防災・減災事業債	189,739	170,200	10,928	3,687	14,615		14,615	349,011		349,011	244,308	70.0
7. 辺地対策事業債	188,287	62,100	40,609	242	40,851		40,851	209,778	209,778		167,822	80.0
8. 過疎対策事業債	1,654,011	216,000	161,936	2,058	163,994		163,994	1,708,075	1,703,175	4,900	1,195,652	70.0
9. 財源対策債	109,050		20,610	1,743	22,353		22,353	88,440	87,018	1,422	44,220	50.0
10. 減収補てん債	5,700			1	1		1	5,700	5,700		5,175	90.8
うち令和2年度追加税目分	5,700			1	1		1	5,700	5,700		5,175	90.8
11. 減税補てん債	7,157		2,294	15	2,309		2,309	4,863	4,863		4,863	100.0
12. 臨時財政対策債	1,938,522	127,836	189,453	4,442	193,895		193,895	1,876,905	1,869,965	6,940	1,876,905	100.0
合計	4,549,699	615,936	494,364	15,294	509,658	1,379	508,279	4,671,271	4,232,815	438,456	3,731,379	79.9

※ 令和3年度内での繰上償還はない。

8 地方債借入先別現在高の状況

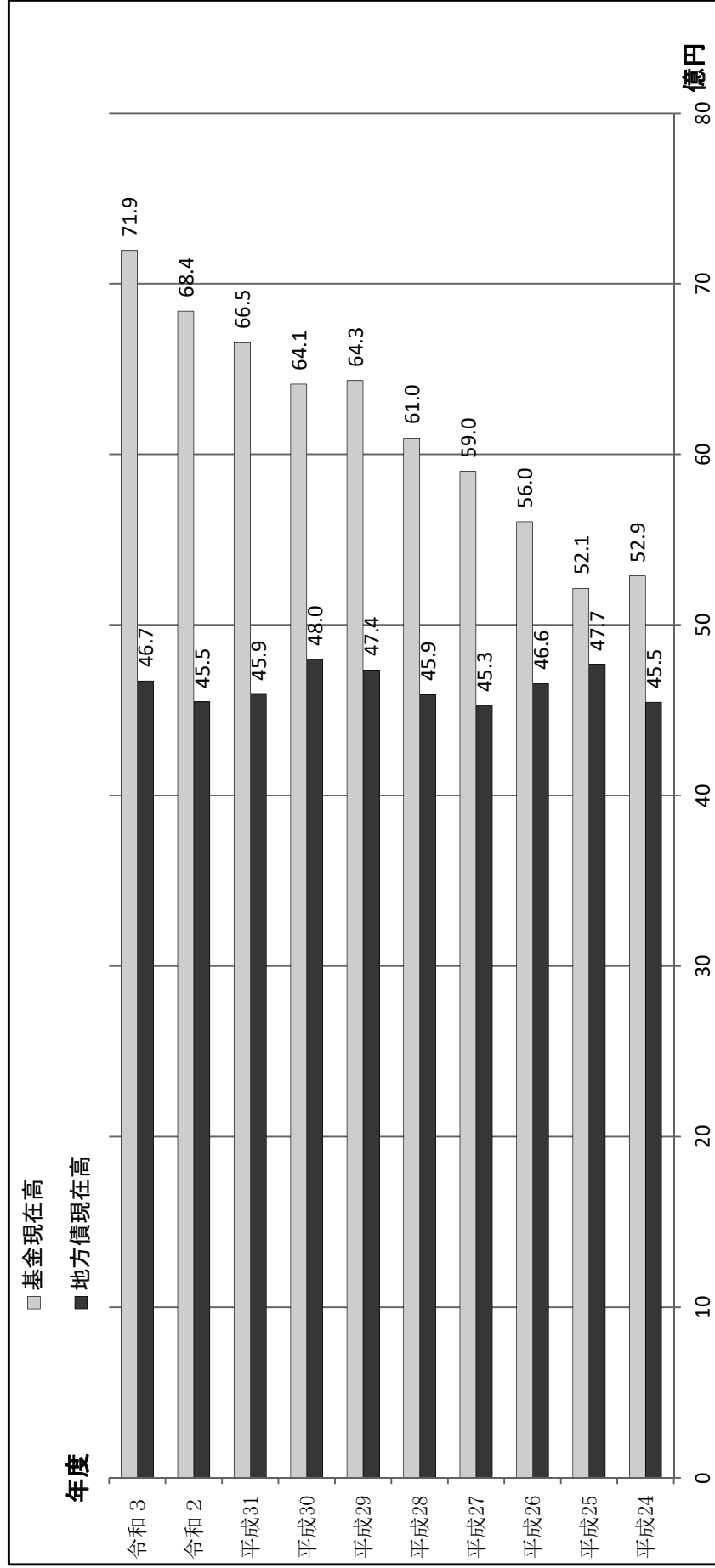
(単位：千円)

区分	令和2年度末 現在高 A	令和3年度 発行額 B	令和3年度元利償還金			令和3年度末 現在高 (A+B-C) D
			元金 C	利子	計	
一般会計						
財政融資資金	4,021,664	445,736	393,620	10,400	404,020	4,073,780
旧郵政公社資金	208,137		49,102	631	49,733	159,035
うち旧郵便貯金資金	184,202		43,778	395	44,173	140,424
うち旧簡易生命保険資金	23,935		5,324	236	5,560	18,611
地方公共団体金融機構資金	73,935	100,000	31,267	380	31,647	142,668
佐賀県農業協同組合	4,050		810	103	913	3,240
佐賀県信用漁業協同組合連合会	4,440		740	91	831	3,700
佐賀西信用組合	186,768		10,376	3,684	14,060	176,392
市町村振興資金	50,705	70,200	8,449	5	8,454	112,456
(一般会計合計)	4,549,699	615,936	494,364	15,294	509,658	4,671,271
漁業集落排水特別会計						
財政融資資金	141,705		15,147	2,529	17,676	126,558
市町村振興資金		2,000				2,000
(漁業集落排水特別会計合計)	141,705	2,000	15,147	2,529	17,676	128,558
簡易水道特別会計						
財政融資資金	87,838	29,000	9,104	1,345	10,449	107,734
地方公共団体金融機構資金	11,570		946	238	1,184	10,624
市町村振興資金		6,700				6,700
(簡易水道特別会計合計)	99,408	35,700	10,050	1,583	11,633	125,058
水道事業会計						
財政融資資金	64,476		3,965	710	4,675	60,511
(水道事業会計合計)	64,476		3,965	710	4,675	60,511
町立太良病院事業会計						
財政融資資金	874,776	89,300	51,396	18,026	69,422	912,680
地方公共団体金融機構資金	147,242		13,768	2,838	16,606	133,474
(町立太良病院事業会計合計)	1,022,018	89,300	65,164	20,864	86,028	1,046,154
総合計	5,877,306	742,936	588,690	40,980	629,670	6,031,552

10 基金現在高と地方債現在高の推移（普通会計）

（単位：千円）

区分	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	平成31	令和2	令和3
基金現在高	5,286,980	5,213,971	5,604,806	5,900,033	6,096,784	6,432,154	6,412,859	6,654,363	6,840,362	7,194,624
地方債現在高	4,547,745	4,768,830	4,655,716	4,528,219	4,591,323	4,736,244	4,798,755	4,594,287	4,549,699	4,671,271
差引	739,235	445,141	949,090	1,371,814	1,505,461	1,695,910	1,614,104	2,060,076	2,290,663	2,523,353



II 各会計の決算状況

一般会計及び特別会計の決算状況は、以下のとおりである。

1 各会計別決算状況

(単位：千円)

会計名	令和3年度決算額			C の内 訳		
	歳 入 A	歳 出 B	差 引 A-B=C	基金積立額	翌年度繰越額	その他
一 般 会 計	8,675,593	8,340,396	335,197	143,000	142,968	(明許繰越) 14,301 (事故繰越) 34,928
後期高齢者 医 療 特 別 会 計	138,565	137,439	1,126		1,126	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1,450,069	1,385,515	64,554	32,300	32,254	
漁 業 集 落 排 水 特 別 会 計	46,034	44,177	1,857		1,857	
簡 易 水 道 特 別 会 計	130,653	123,105	7,548	3,800	3,748	
総 計	10,440,914	10,030,632	410,282	179,100	181,953	(明許繰越) 14,301 (事故繰越) 34,928

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額が合わないことがある。

2 決算比較状況

(単位：千円、%)

会計	令和3年度		令和2年度		差 引			
	歳 入 A	歳 出 B	歳 入 C	歳 出 D	歳 入 A-C	伸率	歳 出 B-D	伸率
一般	8,675,593	8,340,396	9,247,833	9,047,350	△ 572,240	△ 6.2	△ 706,954	△ 7.8
後期	138,565	137,439	133,885	133,452	4,680	3.5	3,987	3.0
国保	1,450,069	1,385,515	1,552,731	1,374,600	△ 102,662	△ 6.6	10,915	0.8
漁集	46,034	44,177	55,096	53,157	△ 9,062	△ 16.4	△ 8,980	△ 16.9
簡水	130,653	123,105	106,477	102,216	24,176	22.7	20,889	20.4
総計	10,440,914	10,030,632	11,096,022	10,710,775	△ 655,108	△ 5.9	△ 680,143	△ 6.4

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額が合わないことがある。

Ⅲ 令和3年度決算の状況

令和3年度の決算に表れた主な特徴は以下のとおりである。

○ 歳入

- (1) コロナ特例による減収の影響を受けて固定資産税が減
- (2) ふるさと応援寄附金の減
- (3) 国の税収増に伴う再算定による普通交付税の増
- (4) 特別定額給付金給付事業費および事務費補助金の皆減（国庫支出金）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減（国庫支出金）、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費及び事務費補助金の皆増（国庫支出金）
- (5) 緊急防災・減災事業債（防災行政無線整備事業）の皆増

○ 歳出

- (1) 子育て世帯への臨時特別給付金事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の実施
- (2) 地域共通商品券の配布など本町独自の緊急経済支援事業を前年度に引き続き実施
- (3) 防災行政無線整備事業の皆増
- (4) 令和2年7月豪雨による災害復旧工事の繰り越しや令和3年8月豪雨による災害復旧工事の実施等による災害復旧費の増

1 一般会計

令和3年度の行財政運営については、令和4年度までの継続事業である防災行政無線整備事業に着手し、緊急経済対策として地域共通商品券の配布や宿泊キャンペーン事業を実施するなど、地域経済や町民生活を守る支援策を実施した。また、予算を伴わずに成果が得られるゼロ予算事業【別表1】にも取り組んだ。

なお、不足する財源については、基金の取崩しや地方債の借入れにより対応した。

(1) 決算規模

令和3年度一般会計の決算は次のとおりである。

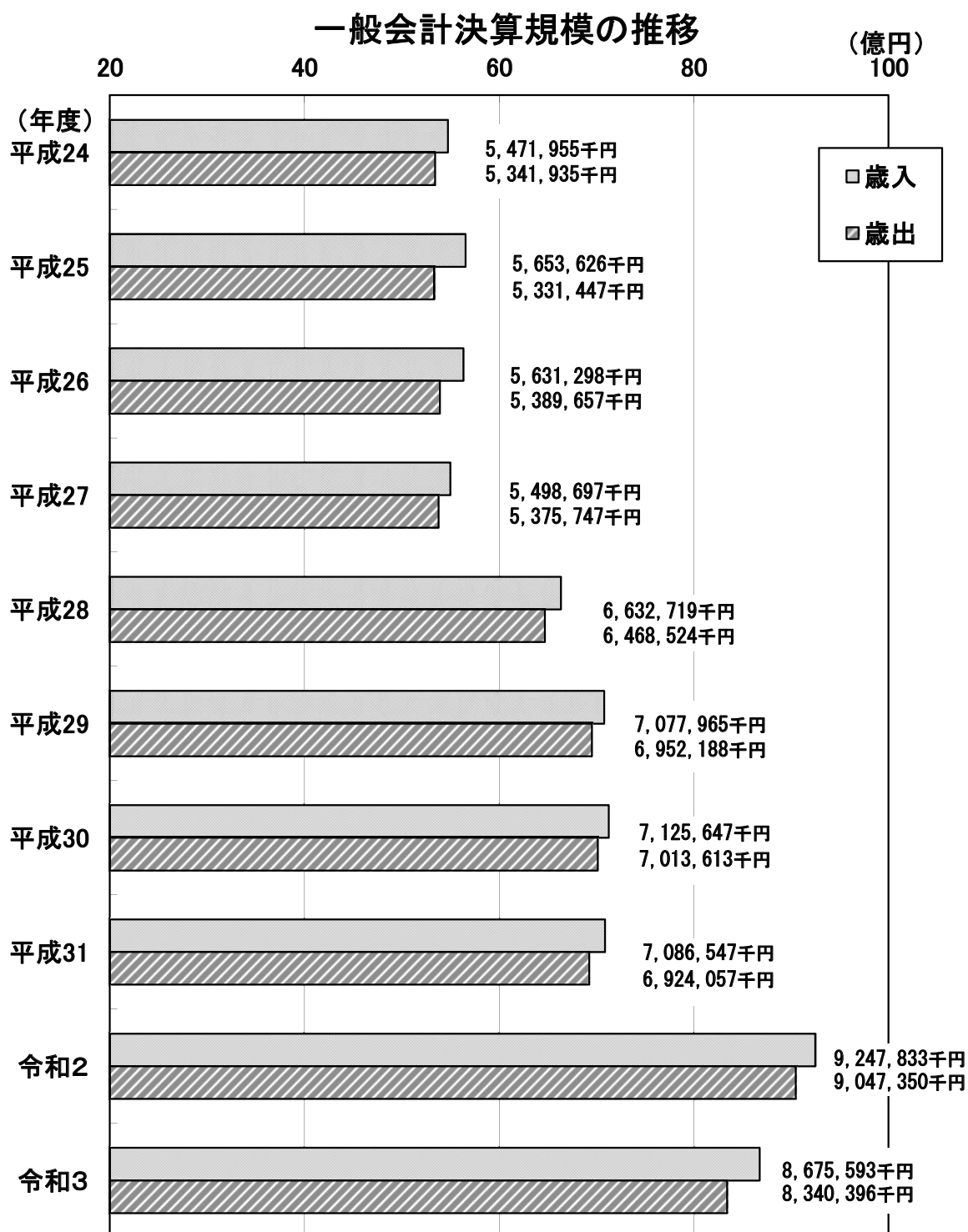
歳入	86億7,559万3千円	(前年度92億4,783万3千円)
歳出	83億4,039万6千円	(前年度90億4,735万円)

【前年度対比】

歳入	△5億7,224万円	(伸率△6.2%)
歳出	△7億695万4千円	(伸率△7.8%)

平成24年度以降の決算規模の推移については、第3図のとおりである。

第3図



別表 1

ゼロ予算事業実績

事業名	事業の内容	事業の成果
町内事業所等学校ネット登録事業 (学校教育課 学校教育係)	学校ネットを関係者のみでなく、校区の事業所等にも登録をお願いし、緊急情報などを地域の人にもいち早く知ってもらうことにより、地域ぐるみで児童・生徒を守る体制をつくる。	【事業所登録数】延51件 ・多良校区 20件 うち多良小 7件 多良中 13件 ・大浦校区 31件 うち大浦小 15件 大浦中 16件
Facebook活用事業 (企画商工課 観光係)	Facebookを活用し、町内の観光情報を中心に郷土の魅力をPRする。	投稿 26件 いいね 1,301人 フォロワー 1,501人
Instagram活用事業 (企画商工課 観光係)	Instagram上で写真に特化した町内の観光情報を発信し、太良町の魅力をPRする。	投稿 45件 いいね 5,312人 フォロワー 830人
Twitter活用事業 (企画商工課 観光係)	Twitterを活用し、短文と画像、動画で町の観光情報を発信する。	つぶやき 14件 いいね 76人 フォロワー 440人
自殺対策事業 (健康増進課 健康づくり係)	町民への普及啓発のため、メンタルヘルスに関するチラシを配布する。	【実施回数】 14回 【配布者数】 延1,411人
幼児フロアリズム体験教室 (社会教育課 体育係)	町内の園児を対象に幼児期からの運動習慣の促進及び心身の健全育成を図る。	【実施回数】 2回 (6、10月) 【参加人数】 42人
高齢者の食育講座 (健康増進課 健康づくり係)	介護予防教室参加者に対して、食事・栄養面に関する講座を開催する。	【実施回数】 8回 【受講者数】 73人

一般会計歳入について

1 町税

予算額 735,592 千円に対して、調定額 759,086 千円、収入済額 744,255 千円となり、その収入済額は前年対比で 89,881 千円減少（伸率△10.8%）し、歳入総額に占める割合は 8.6%となった。

- (1) 町民税 298,628 千円（ 4,045 千円 伸率 1.4%）徴収率 98.9%
- (2) 固定資産税 353,941 千円（△97,664 千円 伸率△21.6%）徴収率 97.1%
- (3) 軽自動車税 35,630 千円（ 370 千円 伸率 1.0%）徴収率 97.6%
- (4) たばこ税 51,342 千円（ 3,529 千円 伸率 7.4%）徴収率 100.0%
- (5) 入湯税 4,714 千円（ △161 千円 伸率 △3.3%）徴収率 100.0%

町税は、自主財源の 23.8%を占め、町財政運営にとって基本的な財源であることから、税収の確保については最大の努力と手段をもって徴収に臨んでいる。

令和 3 年度の徴収率は、現年課税分 99.0%（前年度 98.8%）、滞納繰越分 54.6%（前年度 31.5%）、計 98.0%（前年度 98.0%）であった。

入湯税の使途状況について

（単位：千円）

充当事業の区分	歳出 決算額	使途					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源	うち 充当額
観光振興補助金	8,470					8,470	4,714

2 地方譲与税

予算現額 50,000 千円に対して、調定額、収入済額はともに 69,686 千円で、歳入総額の 0.8%を占め、前年度に対し 337 千円の増（伸率 0.5%）であった。

- (1) 地方揮発油譲与税 15,974 千円（伸率 3.1%）

揮発油に対して課される税のうち、地方道路税分の 42%相当額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。

- (2) 自動車重量譲与税 45,672 千円（伸率 1.3%）

国の自動車重量税収入額の 3 分の 1 に相当する額（当分の間 1 千分の 407 に引き上げ）を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。

(3) 森林環境譲与税 8,040 千円 (伸率△8.2%)

市町村や都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与される。

3 利子割交付金

予算額 561 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 591 千円で、歳入総額の 0.01% を占め、前年度に対し 116 千円の減(伸率△16.4%)であった。

県内の金融機関等で発生した利子所得に 5%を乗じて特別徴収され県へ納入された利子割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町交付率 59.4%〉

4 配当割交付金

予算額 2,056 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 3,029 千円で、歳入総額の 0.03% を占め、前年度に対し 1,212 千円の増(伸率 66.7%)であった。

県内に住所を有する者の上場株式配当額に 5%を乗じて特別徴収され県へ納入された配当割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町交付率 59.4%〉

5 株式等譲渡所得割交付金

予算額 1,496 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 3,081 千円で、歳入総額の 0.04% を占め、前年度に対し 1,016 千円の増(伸率 49.2%)であった。

県内に住所を有する者の源泉徴収口座内の上場株式譲渡所得に 5%を乗じて特別徴収され県へ納入された配当割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町村交付率 59.4%〉

6 法人事業税交付金

予算額 5,358 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 6,237 千円で、歳入総額の 0.07% を占め、前年度に対し 4,549 千円の増(伸率 269.5%)であった。

県へ納付された法人事業税に 7.7% (令和 2 年度は 3.4%) を乗じて得た額に、従業者数で按分した額を市町に交付される。

7 地方消費税交付金

予算額 187,273 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 187,273 千円で、歳入総額の 2.2%を占め、前年度に対し 13,654 千円の増(伸率 7.9%)であった。

令和元年 10 月 1 日から消費税が 8%から 10%に引き上げられ、県に納付された消費税 2.2%分の 2 分の 1 を市町に交付。そのうち従来分 1.0%の 2 分の 1 を人口で、残りの 2 分の 1 は従業者数で按分して交付され、追加分 1.2%は全額人口で按分され交付される。

引上げ分に係る地方消費税交付金の使途について

(単位：千円)

事業名		経費	財源				
			特定財源			一般財源	消費税交付金(社会保障財源化分)
			国県支出金	地方債	その他		
社会福祉	子どもの医療費助成	26,040	5,557		40	20,443	12,000
社会保険	杵藤広域圏組合負担金(介護保険費)	191,764				191,764	86,811
保健衛生	定期予防接種委託料	17,662	175		5,700	11,787	11,000
合計		235,466	5,732		5,740	223,994	109,811

8 環境性能割交付金

予算額 2,964 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 3,927 千円で、歳入総額の 0.05 を占め、前年度に対し 760 千円の減(伸率△16.2%)であった。

県に納付された自動車税環境性能割額に 95%を乗じて得た額の 47%を市町に交付。そのうち 2 分の 1 は市町村道の延長で、他の 2 分の 1 は市町村道の面積で按分して交付される。〈市町交付率 44.65%〉

9 地方特例交付金

予算現額 41,368 千円に対して、調定額、収入済額はともに 41,417 千円で、歳入総額の 0.5%を占め、前年度に対し 36,327 千円の増(伸率 713.7%)であった。

税制改正など、国の政策により地方の財政が減収する場合に、その一部を補てんすることを目的に国から市町村へ交付される交付金である。増額の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増である。

10 地方交付税

予算現額 2,673,448 千円に対して、調定額、収入済額はともに 2,743,515 千円で、歳入総額の 31.6%を占め、前年度に対し 240,999 千円の増（伸率 9.6%）であった。

令和 3 年度の地方交付税は、所得税収入額の 33.1%、酒税収入額の 50%、法人税収入額の 33.1%、消費税収入額の 19.5%、地方法人税の全額に相当する額に借入金等を加え、これを総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付された。

過去 3 ヶ年の地方交付税等の推移は、次のとおりである。

地方交付税等の推移

(単位：千円、%)

区分	平成 31 年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額
		伸率		伸率		伸率
普通交付税 A	2,164,088	10,707	2,251,711	87,623	2,473,448	221,737
		0.5		4.0		9.8
特別交付税 B	209,445	△30,706	250,805	41,360	270,067	19,262
		△12.8		19.7		7.7
震災復興 特別交付税 C						
地方交付税 A+B+C=D	2,373,533	△19,999	2,502,516	128,983	2,743,515	240,999
		△0.8		5.4		9.6
臨時財政対策債 E	98,563	△31,440	99,077	514	127,836	28,759
		△24.2		0.5		29.0
交付税＋臨財債 D+E	2,472,096	△51,439	2,601,593	129,497	2,871,351	269,758
		△2.0		5.2		10.4

11 交通安全対策特別交付金

予算現額 1,400 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 1,131 千円で、歳入総額の 0.01%を占め、前年度に対し 238 千円の減（伸率△17.4%）であった。

これは、道路交通法に基づく交通反則通告制度による反則金を収入として国から交付されるものであり、区域内における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を配分指標として交付額が算定される。

12 分担金及び負担金

予算現額 19,401 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 20,371 千円で、歳入総額の 0.2%を占め、前年度に対し 7,390 千円の減（伸率△26.6%）であった。

分担金及び負担金は、町が行う事業について特別の利害関係を有する者が、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を、受益の度合いに応じて負担するものである。

(1) 分担金

漁港施設整備事業費分担金	242 千円
農地等災害復旧事業費分担金 [繰越明許]	2,307

(2) 負担金

老人ホーム入所者等負担金	1,862
保育所保護者負担金（町内3保育所入所者、広域入所者分）	13,099
未熟児養育医療給付事業費保護者負担金	167
在宅当番医制事業負担金	2,614

13 使用料及び手数料

予算現額 76,163 千円に対して、調定額 79,625 千円、収入済額 76,974 千円となり、歳入総額の 0.9%を占め、前年度に対し 5,306 千円の増（伸率 7.4%）であった。

使用料は、行政財産及び公の施設の使用又は利用の対価として、その使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいう。

主なものは、次のとおりである。

(1) 使用料

コミュニティバス使用料	792 千円
火葬場使用料	1,745
漁港施設使用料	732
道路占用料	1,277
町営住宅使用料（特定公共賃貸住宅使用料を含む）	20,641
町営住宅使用料（過年度収入）	690
定住促進住宅使用料	24,210
法定外公共物占用料	509
公民館使用料（中央公民館 318・大浦公民館 20）	338

(2) 手数料

町税督促手数料	258
戸籍手数料	759
除籍手数料	1,455
住民登録手数料	1,089
諸証明手数料	1,177
狂犬病予防手数料	288
ごみ処理手数料	19,907

14 国庫支出金

予算現額 1,257,512 千円に対して、調定額、収入済額はともに 1,209,375 千円で、歳入総額の 13.9%を占め、前年度に対し 765,212 千円の減（伸率△38.8%）であった。

国庫支出金は、国が町に対してその行政を行うために要する経費の財源に充てるために交付する支出金のことをいう。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金、国の事務委託により支出される委託金に区分される。

主なものは、次のとおりである。

(1) 国庫負担金

保険基盤安定負担金（国保特会へ繰出し）	11,974 千円
障害者自立支援給付費負担金	141,479
障害児施設給付費等負担金	7,572
障害者医療費負担金	6,886
児童措置費負担金	121,064
施設型給付費負担金	58,991
児童手当交付金	77,454
未熟児養育医療給付事業費負担金	255
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	48,118
道路等災害復旧事業費負担金〔繰越明許〕	139,367

(2) 国庫補助金

社会保障・税番号制度システム整備費補助金（総務省分）	720
社会保障・税番号制度システム整備費補助金（法務省分）	2,035
通知カード・個人番号カード交付事業費交付金	2,812
個人番号カード交付事務費補助金	2,147
地方創生推進交付金	394
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	168,431
地域生活支援事業費補助金	2,497
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金	60,000
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事務費補助金	2,300
保育所一時保育促進事業費補助金	692
放課後児童健全育成事業費補助金	5,961
延長保育事業費補助金	700
保育対策総合支援事業費補助金	757
子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金	8,050
子育て世帯生活支援特別給付金事務費補助金	765

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	113,600 千円
子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金	1,554
子ども・子育て支援事業費補助金	811
保育士等処遇改善臨時特例交付金	1,832
循環型社会形成推進交付金	4,048
疾病予防対策事業費等補助金	314
特定感染症検査等事業費補助金	420
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	19,242
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金 〔繰越明許〕	21,920
感染症対策特別促進事業費補助金	307
健（検）診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業費補助金	1,668
農業水路等長寿命化防災減災事業補助金	1,200
農山漁村地域整備交付金	30,505
農山漁村地域整備交付金〔繰越明許〕	34,264
地域経済循環創造事業交付金	33,333
道路メンテナンス事業補助金	30,918
道路メンテナンス事業補助金〔繰越明許〕	31,664
社会資本整備総合交付金（家賃低廉化）	5,003
学校保健特別対策事業費補助金（小学校）	900
学校保健特別対策事業費補助金（中学校）	900

(3) 委託金

中長期在留者住居地届出等事務費委託金	194
国民年金事務費委託金	2,814

15 県支出金

予算現額 762,258 千円に対して、調定額、収入済額はともに 651,548 千円で、歳入総額の 7.5%を占め、前年度に対し 107,043 千円の増（伸率 19.7%）であった。

県支出金は、国庫支出金と同様に県が町に対して、その行政を行うために要する経費の財源に充てるため交付する支出金のことである。

主なものは、次のとおりである。

(1) 県負担金

保険基盤安定負担金（国保分）	35,444 千円
保険基盤安定負担金（後期高齢者医療分）	33,426
障害者自立支援医療費負担金	1,875

障害者自立支援給付費負担金	70,740 千円
障害児施設給付費等負担金	3,786
療養介護医療費負担金	1,518
児童措置費負担金	51,023
施設型給付費負担金	28,783
児童手当負担金	17,458
未熟児養育医療給付事業費負担金	128

(2) 県補助金

地方創生移住支援事業費補助金	450
民生児童委員活動費交付金	1,758
地区民生委員活動費交付金	299
老人クラブ活動助成事業費補助金	424
重度心身障害者医療費補助金	9,985
社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金	708
地域生活支援事業費補助金	1,248
子どもの医療費補助金（国保特別会計分）	266
子どもの医療費補助金	5,557
母子家庭等医療費補助金	1,588
審査支払事務費補助金	230
保育所一時保育促進事業費補助金	460
放課後児童健全育成事業費補助金	6,013
延長保育事業費補助金	700
浄化槽設置整備事業費補助金	3,524
健康増進事業費補助金	729
農業委員会交付金	1,894
死亡獣畜処理対策事業費補助金	1,580
中山間地域等直接支払交付金（推進交付金を含む）	25,741
経営所得安定対策等推進事業費補助金	200
多面的機能支払交付金（推進交付金を含む）	4,144
農業次世代人材投資事業費補助金	6,750
農地利用最適化交付金	1,839
さが園芸生産 888 億円推進事業費補助金	34,101
営農再開・草勢樹勢回復等被害対策事業費補助金	5,841
農業用機械等被災者支援事業費補助金	2,332
ふるさとの森林づくり事業費補助金	382
森林環境保全直接支援事業費補助金	14,151

森林環境保全整備事業費補助金	56,666 千円
市町営漁港小規模事業費補助金	890
消費者行政推進事業費補助金	616
スクールカウンセラー配置事業費補助金	251
部活動指導員活用研究事業費補助金	340
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会競技施設整備費補助金	18,221
SAGA2024 新しい大会に向けた市町準備経費補助金	279
農地等災害復旧事業費補助金（現年災）	1,127
農地等災害復旧事業費補助金（過年災）	26,658
農地等災害復旧事業費補助金〔繰越明許〕	146,189
農地災害復旧事業費補助金〔繰越明許〕県単	2,811

(3) 委託金

県民だより配布事務費委託金	238
権限移譲事務費委託金	1,063
県民税徴収取扱費委託金	12,279
衆議院議員選挙費委託金	5,548
経済センサス費委託金	543
佐賀県研究指定校事業費委託金	200

16 財産収入

予算現額 19,872 千円に対して、調定額、収入済額はともに 39,103 千円で、歳入総額の 0.5%を占め、前年度に対し 6,553 千円の増（伸率 20.1%）であった。

主なものは次のとおりである。

(1) 普通財産運用収入

① 財産貸付収入

土地貸付収入	2,699 千円
物品貸付収入	1,935

② 利子及び配当金収入

基金利子収入（財政調整基金利子等）	3,895
-------------------	-------

(2) 普通財産売払収入

町有林間伐材等売払収入	30,570
-------------	--------

内 訳

(単位：千円)

区 分	場所(林班等)	樹 種	材 積	金 額
町 有 林 間 伐 材	町有林 2・5・6・7・8・9・ 10・13 林班	ス ギ ヒノキ	2,379 m ³	26,738
佐賀県森林組合 連合会分収造林	多良字角ノ内地内	ス ギ	103 m ³	200
町有林(竹林)	健康の森公園	タケノコ	2,167 kg	72
風配県行造林 造林木収益分収	多良字風配地内	ス ギ ヒノキ	92 m ³	338
森林研究・整備機構 造林木収益分収	契約番号 795 号	ス ギ ヒノキ	888 m ³	3,222
計				30,570

17 寄附金

予算現額 1,054,522 千円に対して、調定額、収入済額はともに 983,069 千円で、歳入総額の 11.3%を占め、前年度に対し 196,283 千円の減（伸率△16.6%）であった。

ふるさと応援寄附金

978,549 千円

(単位：件、千円)

選 択 事 業	件 数	金 額
(1) 産業の振興に関する事業	18,333	187,937
(2) 医療及び福祉の充実にに関する事業	18,021	194,638
(3) 環境の保全に関する事業	10,387	107,019
(4) 教育の推進に関する事業	17,910	189,600
(5) その他まちづくりに関する事業 (町長おまかせコース)	28,454	299,355
合 計	93,105	978,549

地方創生寄附金（企業版ふるさと納税）

1,000 千円

(単位：件、千円)

ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 寄 附 活 用 事 業	件 数	金 額
太良町営野球場改修事業	1	1,000

一般寄附金、教育総務寄附金

4 件 3,520 千円

18 繰入金

予算現額 1,006,820 千円に対して、調定額、収入済額はともに 927,719 千円で、歳入総額の 10.7%を占め、前年度に対し 171,995 千円の減（伸率△15.6%）であった。

(1) 特別会計繰入金

【前年度との比較】

後期高齢者医療特別会計繰入金	433 千円	(△558 千円	伸率	△56.3%)
国民健康保険特別会計繰入金	1,300 千円	(△158 千円	伸率	△10.8%)
漁業集落排水特別会計繰入金	1,939 千円	(△2,996 千円	伸率	△60.7%)

(2) 基金繰入金（基金残高と繰入額の推移については、次の図のとおりである。）

【前年度との比較】

財政調整基金繰入金	0 千円	(△50,000 千円	伸率	皆減)
減債基金繰入金	2,500 千円	(0 千円	伸率	0.0%)
下水道等事業基金繰入金	32,597 千円	(△7,631 千円	伸率	△19.0%)
地域づくり事業基金繰入金	700 千円	(600 千円	伸率	600.0%)
スポーツ・文化振興基金繰入金	1,550 千円	(790 千円	伸率	103.9%)
公共施設整備基金繰入金	8,200 千円	(△103,900 千円	伸率	△92.7%)
ふるさと応援寄附金基金繰入金	857,600 千円	(△22,442 千円	伸率	△2.6%)
山林育成基金繰入金	20,000 千円	(20,000 千円	伸率	皆増)
森林環境譲与税基金繰入金	900 千円	(△5,700 千円	伸率	△86.4%)

ふるさと応援寄附金基金繰入金の充当事業

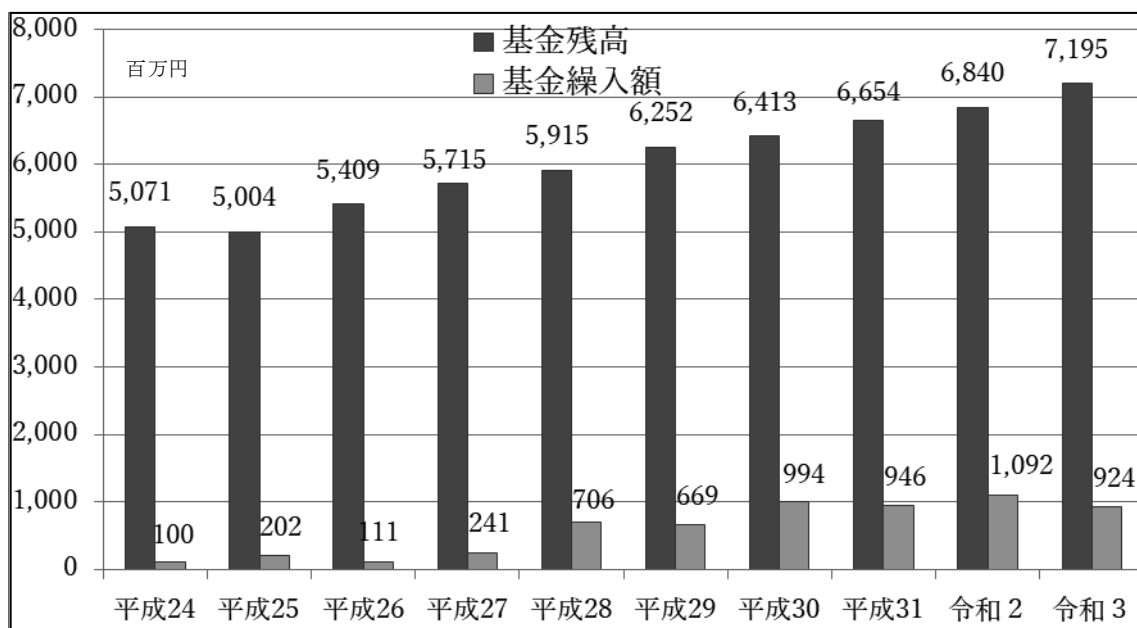
(単位：千円)

事業	事業内容	繰入金
(1) 産業の振興に関する事業	有害鳥獣駆除対策費補助金	4,600
	有害鳥獣被害防止対策費補助金	5,400
	親元就農給付金	2,500
	ブランド率向上推進費補助金	1,400
	果樹産地強化対策事業費補助金	500
	優良繁殖雌牛導入保留事業費補助金	1,700
	農地基盤整備事業費補助金	14,800
	親元就漁給付金	1,400
	漁業従事者事業継続支援給付金	6,800
	広告料（観光費）	5,400
	観光客誘客事業補助金	6,600

(2) 医療及び福祉の充実に 関する事業	庁舎用備品（顔認証サーマルカメラ手指衛生管理システム機分）	3,200
	介護職員等就職支援補助金	900
	家族介護慰労金	300
	外出支援サービス事業委託料	300
	第2子保育料無料化事業補助金	800
	保育所等副食費助成金	4,600
	妊婦・乳児健康診査委託料	5,600
	不妊治療費助成金	800
	各種健(検)診委託料	8,700
	定期予防接種委託料 (60歳以上インフルエンザ予防接種分)	5,700
	任意予防接種委託料 (中学生以下インフルエンザ予防接種分)	500
(3) 環境の保全に関する事業	家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	7,900
	リサイクル石鹼等製造委託料	500
	重機借上料（塵芥処理事業）	100
	森林環境保全直接支援事業委託料	15,500
	水産多面的機能発揮対策事業費補助金	1,200
(4) 教育の推進に関する事業	学校ICT支援員等配置事業委託料	14,200
	特別支援教育支援員報酬（小学校）	6,500
	アシスタントティーチャー報酬（小学校）	2,900
	大浦小学校屋内運動場改修事業	20,000
	入学祝金	1,600
	小学校高度情報教育用備品	10,000
	特別支援教育支援員報酬（中学校）	4,900
	アシスタントティーチャー報酬（中学校）	3,800
	卒業祝金	2,500
	中学校高度情報教育用備品	10,900
	歴史民俗資料館空調設備改修事業	2,100
	大橋記念図書館外構整備事業	16,900
	少年スポーツクラブ育成補助金	1,300
	たら産うまかもん給食支援事業費補助金	500
(5) その他まちづくりに関 する事業	移住定住促進事業補助金	6,700
	コミュニティバス運行业務委託料	8,500
	コミュニティバス停留所整備事業	2,300

(5)その他まちづくりに関する事業	交通安全施設整備事業	9,400
	結婚祝金	4,200
	誕生祝金	6,100
	農村公園外柵改修工事	14,300
	重機借上料（道路維持補修事業）	1,900
	維持補修用材料（道路維持補修事業）	500
	防災対策用備品	4,100
	新型コロナウイルスPCR検査補助金	100
	B&G運動広場周辺整備事業	45,300
	艇庫スロープ改修工事	1,300
小 計		310,500
(6)ふるさと応援寄附金基金事業経費		547,100
合 計		857,600

基金残高と基金繰入金の推移



19 繰越金

予算現額 132,482 千円に対して、調定額、収入済額はともに 132,482 千円で、歳入総額の 1.5%を占め、前年度に対し 29,992 千円の増（伸率 29.3%）であった。

前年度繰越金	66,174 千円
前年度繰越金（繰越明許 農地等災害復旧事業・調査設計）	361
前年度繰越金（繰越明許 農地等災害復旧事業・工事）	37,039
前年度繰越金（繰越明許 農山漁村地域整備交付金・農道舗装補修）	7,350
前年度繰越金（繰越明許 道路メンテナンス事業・橋梁調査設計）	15,853
前年度繰越金（繰越明許 道路メンテナンス事業・橋梁維持補修）	3,984
前年度繰越金（繰越明許 道路橋梁等災害復旧事業）	1,372
前年度繰越金（繰越明許 新型コロナウイルスワクチン接種事業）	350

20 諸収入

予算現額 204,538 千円に対して、調定額、収入済額はともに 214,874 千円で、歳入総額の 2.5%を占め、前年度に対し 21,488 千円の増（伸率 11.1%）であった。

主なものは、次のとおりである。

中小企業融資預託貸付金元金収入	50,000 千円
多良駅清掃受託事業収入	638
農業者年金基金受託事業収入	546
過年度収入	9,329
うち 令和 2 年度子どものための教育・保育給付交付金	5,596 千円
うち 令和 2 年度佐賀県施設型給付費県費負担金	2,914
うち 令和 2 年度未熟児養育医療給付事業負担金（国 546、県 273）	819
消防団員退職報償金	15,710
国・県道動物死骸処理料	274
さが西部クリーンセンター遠距離搬入補助金	7,417
ふるさと市町村圏基金市町交付金	122
佐賀県後期高齢者医療広域連合職員給与等相当分負担金	5,210
佐賀県市町村振興協会市町村交付金（宝くじ収益金）	5,710
森林整備担い手育成基金助成事業助成金	3,784
市町村職員共済組合助成金	329
建物災害共済	121
地域支援介護報酬	4,761
各種健診受診者負担金	126

児童クラブ保険料	521 千円
県証紙売捌き手数料	215
ジュースボックス使用料	533
町報たら有料広告掲載料	342
重心医療高額介護合算療養費返納金	292
実習学生受入謝金	123
ケーブルテレビ使用料	358
後期高齢療養給付費負担金精算金	5,067
介護保険費負担金精算金	7,115
ごみ処理施設建設費負担金返還金	145
地域支援事業委託金	41,122
高齢者保健事業等委託金	6,691
コミュニティバス運行補助金	5,897
指定管理者収益配分金（たらふく館）	2,000
災害見舞金	100
災害対策費用保険制度保険金	1,000
保健福祉事業委託金	303
森林国営保険保険金	268
杵藤地区広域市町村圏組合出資金返還金	35,340
敬老祝金精算返還金	1,219

21 町債

予算現額 640,036 千円に対して、調定額、収入済額はともに 615,936 千円で、歳入総額の 7.1%を占め、前年度に対し 191,159 千円の増（伸率 45.0%）であった。

増加した主な要因は、緊急防災・減災事業債 170,200 千円の皆増等によるものである。本年度の地方債借入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、年)

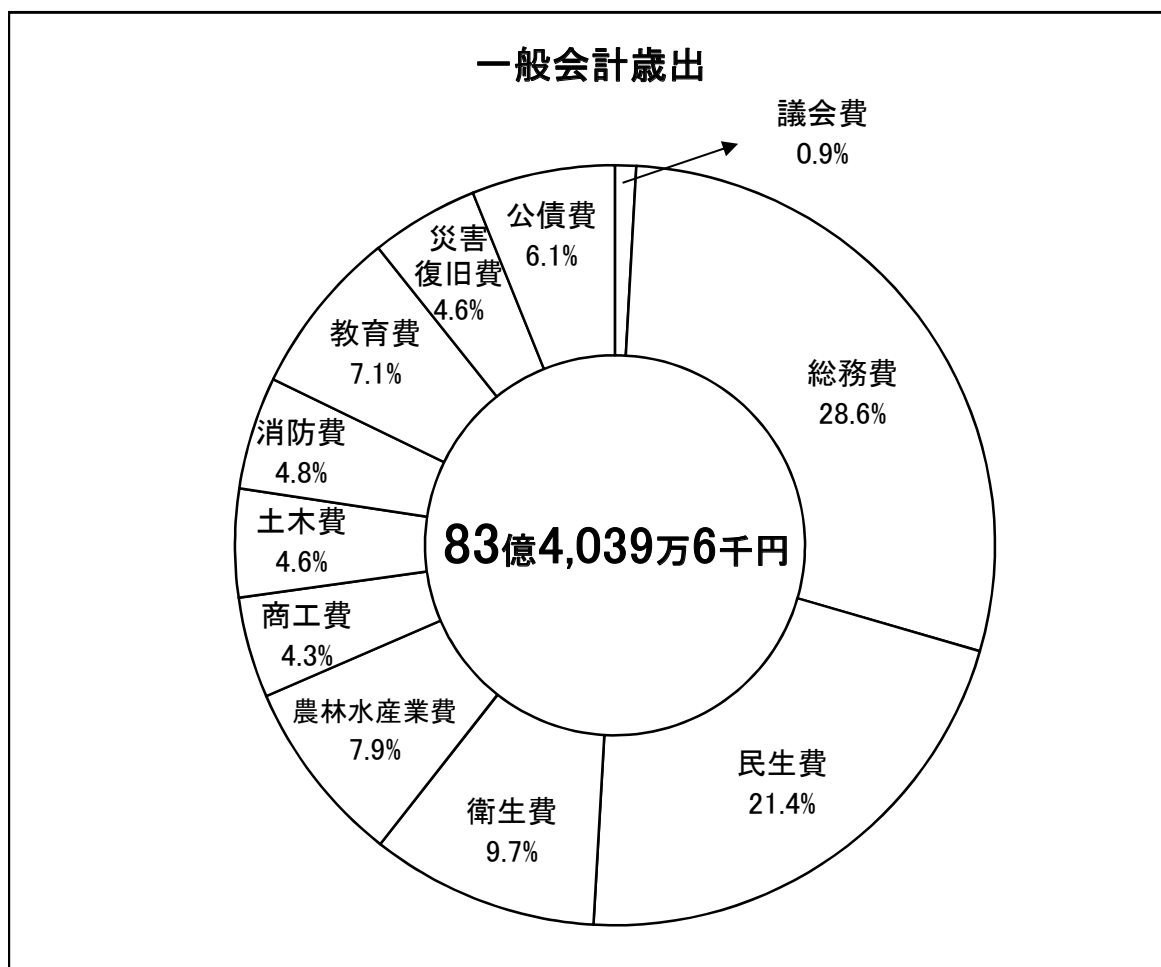
区 分	事 業 名	借入額	借入先	利率	(据置期間) 償還期間	借入月日
土 木 債	道路改良事業債 (辺地対策事業)	62,100	財 政 融 資	0.2	(2) 10	令和4年 5月26日
災害復旧債	農地等災害復旧事業債	200	財 政 融 資	0.2	(2) 10	令和4年 5月26日
災害復旧債	農地等災害復旧事業債 [繰越明許]	1,700	財 政 融 資	0.2	(2) 10	令和4年 3月25日
災害復旧債	道路等災害復旧事業債 [繰越明許]	37,900	財 政 融 資	0.2	(2) 10	令和4年 3月25日
臨時財政 対 策 債	臨時財政対策債	127,836	財 政 融 資	0.2	(3) 20	令和4年 3月25日
過疎対策 事 業 債	過疎対策事業債	188,600	財 政 融 資	0.3	(3) 12	令和4年 5月26日
過疎対策 事 業 債	過疎対策事業債 [繰越明許]	27,400	財 政 融 資	0.2	(3) 12	令和4年 3月25日
消 防 債	緊急防災・減災事業債	100,000	金 融 機 構	0.2	(2) 10	令和4年 5月26日
		70,200	振 興 協 会	0.2	(2) 12	令和4年 3月25日
合 計		615,936	償還欄の上段()書きは据置期間、 下段は据置期間を含めた償還期間			

(3) 歳出

一般会計決算

(単位：千円、%)

科目	令和3年度	構成比	令和2年度	増減額	増減率
1. 議会費	77,608	0.9	78,727	△ 1,119	△ 1.4
2. 総務費	2,385,929	28.6	2,518,803	△ 132,874	△ 5.3
3. 民生費	1,782,083	21.4	2,483,531	△ 701,448	△ 28.2
4. 衛生費	806,306	9.7	686,196	120,110	17.5
5. 労働費	44	0.0	60	△ 16	△ 26.7
6. 農林水産業費	658,135	7.9	675,732	△ 17,597	△ 2.6
7. 商工費	357,726	4.3	409,883	△ 52,157	△ 12.7
8. 土木費	387,632	4.6	687,919	△ 300,287	△ 43.7
9. 消防費	401,257	4.8	202,337	198,920	98.3
10. 教育費	588,868	7.1	710,215	△ 121,347	△ 17.1
11. 災害復旧費	385,150	4.6	106,359	278,791	262.1
12. 公債費	509,658	6.1	487,588	22,070	4.5
合計	8,340,396	100.0	9,047,350	△ 706,954	△ 7.8



一般会計歳出について

1 議会費

予算現額 78,089 千円、支出済額 77,608 千円で、歳出総額の 0.9%を占め、前年度に対し 1,119 千円の減（伸率△1.4%）であった。

減少した主な理由は、共済組合負担金等の減によるものである。

(1) 議会費

これは、町議会議員の議会活動及び事務局に要する経費である。

(ア) 議会の開会状況

（単位：回、日）

定例会		臨時会	
開会数	延日数	開会数	延日数
4	13	4	4

(イ) 議案審議の状況

（単位：件）

区分	件数	定例会	臨時会	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了
町長提案	74	62	12	74	—	—	—	—
議員提案	6	6	—	5	—	—	1	—
計	80	72	12	79	—	—	1	—

(ウ) 請願、陳情等処理状況

（単位：件）

区分	件数	採択	不採択	審議未了	資料配布	継続審査
請願	—	—	—	—	—	—
陳情・要望	12	2	—	—	10	—
計	12	2	—	—	10	—

(エ) 常任委員会開会状況

（単位：回、日）

総務常任委員会		経済建設常任委員会	
開会数	日数	開会数	日数
5	5	4	4

(オ) 議会運営委員会、特別委員会開会状況

(単位：回、日)

議会運営委員会		決算審査特別委員会		議会広報編集特別委員会		公共交通対策特別委員会		議員定数に関する特別委員会	
開会数	日数	開会数	日数	開会数	日数	開会数	日数	開会数	日数
8	8	1	3	13	13	0	0	1	1

(カ) その他

- ・ 全員協議会 12回 12日
- ・ 全議員研修会 1回 1日
- ・ 議会だより発行 4回 (定例会ごと)

2 総務費

予算現額 2,526,416 千円、支出済額 2,385,929 千円で、歳出総額の 28.6%を占め、前年度に対し 132,874 千円の減 (伸率△5.3%) であった。減少した主な理由は、ふるさと応援寄附金謝礼の減及びふるさと応援寄附金基金積立金の減等によるものである。

(1) 総務管理費

主な経費は、職員の人件費や経常的な物件費及び補助費等であるが、特徴的な経費としては、次のとおりである。

① 一般管理費

人事評価制度運用支援業務委託料	1,441 千円
地区行政事務委託料	24,676
マイクロバス運転業務委託料	1,679
行政手続整備支援事業委託料	1,980
行政手続等における押印等の見直し支援業務委託料	2,640
庁舎維持管理委託料	4,253
庁舎警備等業務委託料	6,659
庁舎用備品	6,048
うち 顔認証サーマルカメラ手指衛生管理システム機	3,219 千円
うち 事務用チェア	2,288
空き家等の適正管理推進費補助金	500

会議等の開催状況は以下のとおりである。

行政相談	12回
人権相談	6回
無料法律相談	9回

② 福利厚生費

新型コロナウイルス対策用スクリーニング検査キット	927 千円
職員作業服	1,961

③ 文書広報費

町報作成業務委託料	3,555
法制執務支援システム使用料	594

④ 企画財政管理費

ふるさと応援寄附金謝礼	292,358
印刷製本費	2,268
うち ふるさと応援寄附金事業分	913 千円
通信運搬費	168,190
うち ふるさと応援寄附金事業分	168,093 千円
手数料	14,404
うち ふるさと応援寄附金事業分	14,403 千円
CATV番組制作委託料	515
イントラネット設備保守委託料	4,033
公会計財務書類作成支援業務委託料	3,080
インターネット広告委託料	58,079
ふるさと納税管理システム保守委託料	528
ワンストップ特例申請受付業務委託料	5,602
地域公共交通（タクシー）利用助成事業委託料	1,831
多良駅清掃業務委託料	638
コミュニティバス運行業務委託料	21,967
封入封かん機リース料	648
ケーブルテレビ施設整備事業（移設7件）	5,579
コミュニティバス停留所整備事業	2,343

工事明細

（単位：千円）

工事名	工事内容	金額
多良駅前バス停整備工事	バス停設置 A=11.53 m ²	2,343

情報化推進事業用備品（オンライン会議用機器ほか）	9,502 千円
杵藤地区広域市町村圏組合負担金（総務費）	6,275
佐賀県公共ネットワーク運用管理費負担金	3,579
佐賀県情報セキュリティクラウド運用管理費負担金	2,232
地域公共交通活性化協議会負担金	1,500

地域づくり事業費補助金（1件）	760千円
移住定住促進事業補助金（18件）	6,787
移住支援事業補助金	600
民間賃貸住宅等建設促進事業補助金	24,000
生活交通路線維持費補助金（祐徳自動車）	23,969

⑤ 電子計算費

電算システム改修委託料	4,514
機器等保守委託料	2,009
電算システムリース料	5,151
A S Pサービス利用料	24,890
中間サーバプラットフォーム交付金	2,815

⑥ 財産管理費

自動車損害保険料	1,085
火災保険料	3,156

⑦ 交通安全対策費

交通安全施設整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

交通安全施設整備事業	9,424
------------	-------

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
交通安全施設整備工事（1期～3期）	ガードレール設置 L=317m カーブミラー設置 2基	9,424

交通安全指導員会（2回）等の会議や、交通安全教室（小学校、3回）を開催したほか、交通安全指導員による毎月1日、20日の交通安全指導を実施した。また、交通事故防止の徹底を図るため、防災行政無線による交通安全の広報、春・夏・秋・冬の交通安全県民運動、高齢者の交通事故防止やシートベルトとチャイルドシートの着用推進に努めた。

交通事故発生状況 (単位：件、人)

区 分	令和2年中			令和3年中		
	事故件数	死亡者数	負傷者数	事故件数	死亡者数	負傷者数
佐賀県	3,758	33	4,839	3,506	23	4,539
鹿島署内	203	2	255	181	3	233
太良町	9	0	10	23	0	27

⑧ 基金

基金積立、取り崩しについては、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度増減			令和3年度 末現在高
		積 立		取り崩し	
		基金利子	積立金		
財政調整基金	1,428,970	1,104	68,000		1,498,074
減債基金	1,526,074	1,249		2,500	1,524,823
地域福祉基金	200,000	(200)		(200)	200,000
下水道等事業基金	386,597	200	97,878	32,597	452,078
地域づくり事業基金	575,473	370		700	575,143
スポーツ・文化振興基金	157,333	42		1,550	155,825
公共施設整備基金	832,067	630	101,900	8,200	926,397
ふるさと応援寄附金基金	1,524,862		978,549	857,600	1,645,811
山林育成基金	202,704	100	20,247	20,000	203,051
森林環境譲与税基金	6,282		8,040	900	13,422
合 計	6,840,362	3,695	1,274,614	924,047	7,194,624

※財政調整基金、減債基金以外の基金は用途が特定されており、目的外の取崩しができない「特定目的基金」である。

※地域福祉基金は原資の取り崩しをせずに、果実運用を行う基金である。

(2) 徴税費

職員人件費、補助費等経常的経費のほか、税務及び賦課徴収に関する事務費が主な経費である。

納税組合奨励金(229組合)	3,654千円
納税表彰金	866
固定資産評価支援業務委託料	5,148
国土調査修正登記委託料	1,275
不動産鑑定評価委託料	741
機器等保守委託料	823
電算システム改修委託料	772
固定資産システム利用料	1,252

(3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍、住民基本台帳関係に要する経常的経費である。

戸籍総合システム機器等保守委託料	3,852
戸籍総合システム改修委託料 (戸籍副本等情報の全件送信に係る業務委託料)	2,035

通知カード・個人番号カード発行関連事務委託料	2,821 千円
住民基本台帳ネットワークシステム機器保守委託料	1,752
うち 住基ネット CS プログラム修正対応業務委託料	660 千円
戸籍総合システムリース料	2,783
住民基本台帳ネットワークシステム一式リース料	1,361

戸籍及び住民登録関係の事務処理状況は、次のとおりである。

(戸籍関係) 本籍数 5,987 本籍人口数 14,441 (単位：人、件)

出生	死亡	婚姻	離婚	その他	新戸籍 の編成	戸籍の 全部消除	戸籍の 再製
107	203	139	30	114	54	146	0

(住民基本台帳関係) (単位：人、件)

出生	死亡	転入	転出	転居	世帯変更	職権記載	戸籍の 附票	その他
51	135	207	240	74	80	130	1,422	5

(その他) (単位：件)

印鑑新規登録	印鑑登録証再発行	人口動態	外国人数	官庁照会書
99	138	232	51	62

(諸証明発行状況) (単位：件)

戸籍 謄抄本	除籍 謄抄本	住民票	印鑑登録 証明書	その他の 証明書	戸籍・除籍 無料交付	その他の 無料交付
1,691	1,940	3,631	2,091	1,716	1,477	2,113

(世帯数及び人口異動状況) (単位：世帯、人)

区分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	平成 31 年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末
世帯数	3,169	3,223	3,197	3,199	3,180
人口	8,925	8,828	8,644	8,466	8,345

(個人番号カード交付件数) (単位：件)

区分	平成 31 年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末
交付枚数	805	1,504	2,626

(4) 選挙費

選挙に関する経費として、以下のとおり執行した。

- ① 選挙管理委員会費 384 千円
- ② 選挙啓発費 40
- ③ 衆議院議員選挙費 6,567

令和3年10月31日執行 衆議院議員選挙 投票結果 (単位：人、%)

		計	第1投票所	第2投票所	第3投票所	第4投票所	第5投票所
当日有権者数		7,275	1,006	1,271	2,059	1,190	1,749
衆議院議員小選挙区	投票率	64.29	71.87	64.20	61.24	57.73	68.04
衆議院議員比例代表	投票率	64.29	71.87	64.20	61.24	57.73	68.04

※在外投票区を含む数値である。

(ア) 永久選挙人名簿 (令和4年3月1日現在有権者数)

(単位：人)

区分	男	女	計
第1投票区	470	534	1,004
第2投票区	588	671	1,259
第3投票区	994	1,042	2,036
第4投票区	590	610	1,200
第5投票区	795	944	1,739
計	3,437	3,801	7,238

(イ) 選挙管理委員会開催 7回

(5) 統計調査費

統計調査に関する主な経費は、次のとおりである。

令和3年経済センサスー活動調査 543 千円

(6) 監査委員費

監査業務に関する事務費 883 千円を執行した。

3 民生費

予算現額 1,890,249 千円、支出済額 1,782,083 千円で、歳出総額の 21.4%を占め、前年度に対し 701,448 千円の減（伸率△28.2%）であった。減少した主な理由は、特別定額給付金の皆減によるものである。

(1) 社会福祉費

社会福祉一般及び老人福祉並びに心身障害者福祉等の充実を図り、町民の福祉の向上に努めた。

① 社会福祉総務費

補助事業等経常経費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金システム改修委託料	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金システム改修	1,386
社会福祉協議会事務費補助金	人件費補助金	15,546
結婚祝金	祝金交付 21 件 披露宴加算 0 件	4,200
民生児童委員活動費補助金	民生委員の地区活動費補助金	3,350
地区民生委員活動費補助金	民生委員の研修等への補助金	643
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	600 世帯×100,000 円	60,000
国民健康保険特別会計繰出金	保険基盤安定対策ほか	80,438

② 老人福祉総務費

介護保険事業負担金のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
敬老祝金支給事業	対象者 766 人	9,400
生きがい対応型デイサービス事業委託料	年間延べ利用人数 1,250 人 生きがいデイ送迎延人数 1,250 人	8,670
杵藤地区広域市町村圏組合負担金 (介護保険分)	介護保険事業の負担金	191,764

後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療の負担金	144,988
介護職員等就職支援補助金	町内介護事業所への就業者 8人	900
老人クラブ活動助成事業費補助金	単位老人クラブ 20クラブ・老連	957
社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金	低所得の介護保険サービス利用者負担金の軽減 対象者 37人	1,206
老人ホーム入所措置費	養護老人ホーム 4人(年度末人数)	11,627
紙おむつ等支給事業	支給人員 22人 支給給付券 1,000円×1,126枚	1,126
後期高齢者医療特別会計繰出金	保険基盤安定対策ほか	53,484

③ 心身障害者福祉総務費

障害者自立支援給付費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
障害者総合相談窓口相談員報酬 (会計年度任用職員)	相談員 2人	3,323
障害者等訪問入浴サービス事業費	利用者 1人	998
障害福祉サービス請求審査システムレンタル料	請求審査に係るシステム使用料	554
杵藤地区広域市町村圏組合負担金 (障害者総合支援審査会費)	障害福祉サービス利用に伴う障害支援区分判定審査会設置負担金	594
特別支援学校放課後児童健全育成事業負担金	利用者 3人	2,075
重度心身障害者医療費助成事業	延 235人(5,346件) (身体2級以上,精神1級,療育A)	20,262
障害者等日常生活用具給付事業費	交付数 272件	2,494
障害者自立支援給付費	利用者 98人	250,315
補装具費支給事業費	交付数 15件	1,417
障害児通所支援給付費	利用者 13人	11,790
障害者自立支援医療費(更生医療)	利用者 91人	6,559
障害者自立支援医療費(療養介護医療)	利用者 6人	4,923

④ 国民年金費

国民年金事務に要する人件費及び物件費等の経常的経費である。

国民年金に関する被保険者等の状況は次のとおりである。

(ア) 被保険者等 (単位：人)

被保険者	内 訳			
	1号	3号		任意
		免除者		
1,311	1,068	401	238	5

(イ) 国民年金免除者 (単位：人)

免除者	内 訳						
	法定免除	全額免除	3/4免除	半額免除	1/4免除	学生納付特例	納付猶予
401	139	116	21	10	2	86	27

⑤ 総合福祉保健センター管理費

平成19年度から指定管理者制度を導入し、施設の維持管理、運営に関する業務を委託するための主な支出と、修繕に要した支出及び利用者数は次のとおりである。

(ア) 修繕料（事務所系統空調機修理等）	955千円
(イ) 指定管理委託料	32,748
(ウ) 総合福祉保健センター維持管理委託料	597
うち 浄化槽維持管理委託料	322千円
うち 循環配管薬品洗浄委託料	275
(エ) 工事請負費	7,858
うち 洋式トイレ改修工事	226千円
うち 漏水補修工事	6,466
うち フリーWi-Fi設置工事	1,166
(オ) 備品購入	2,795
うち 厨房用備品	2,750千円
うち その他備品	45

利用状況 福祉棟 18,484人、保健棟 7,740人 合計 26,224人

⑥ 地域支援事業費

高齢者の介護予防、権利擁護、介護保険利用等の総合相談など包括的な支援を行った。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
ケアマネージャー報酬 (会計年度任用職員)	ケアマネージャー 2 人	4,320
ケアプラン作成委託料	杵藤地区広域市町村圏組合	2,585
在宅高齢者総合相談業務委託料	高齢者に関する相談受付、権利擁護に関する研修を実施	509
生活支援体制整備事業委託料	地域の関係機関と連携し、日常生活上の支援体制の充実・強化・高齢者の社会参加の促進等を実施	15,274
認知症総合支援事業委託料	認知症に関する普及啓発、相談支援等の実施	2,000
食の自立支援事業委託料	年間登録利用者 延べ 659 人 年間配食数 16,040 食	11,668
訪問型サービス事業委託料	介護予防・日常生活支援総合事業(訪問サービス B) 利用者 2 人	565
一般介護予防教室事業委託料	筋力アップ教室事業委託料 年間開催回数 137 回	822
	脳の健康教室事業委託料 年間延べ参加者数 1,250 人 実施回数 101 回	1,233
	その他教室事業委託料 (男の料理教室ほか 6 教室)	599
高齢者ふれあいの場づくり事業 費補助金	天神の守 年間延べ参加者数 691 人	553

(2) 児童福祉費

児童の健全育成に努めた。主な事業及び経費は次のとおりである。

① 児童福祉総務費

児童福祉を推進するための人件費及び物件費等事務費のほか、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
放課後児童健全育成事業指導員報酬（会計年度任用職員）	指導員 10 人	17,906
児童手当システム改修委託料	児童手当法改正に伴う対応	739
子育て相互支援事業委託料	子育て相互支援事業委託料（委託先：社協） 利用会員 65 人 協力会員 27 人	2,000
子育て世帯生活支援特別給付金交付システム改修委託料	子育て世帯生活支援特別給付金交付のためのシステム対応	686
子育て世帯への臨時特別給付金システム改修委託料	子育て世帯への臨時特別給付金交付のためのシステム対応	1,122
誕生祝金	第 1 子 16 件、第 2 子 14 件 第 3 子 11 件、第 4 子 1 件 合計 42 件	6,150
保育所地域活動事業費補助金	<交付対象者> いふく保育園・多良保育園・松濤保育園	753
保育所障害児保育推進事業費補助金	<交付対象者> いふく保育園(1 人)・多良保育園(4 人)・ 大浦ふたばこども園(1 人)・飯田保育園(1 人)	5,554
延長保育事業費補助金	<交付対象者> いふく保育園・多良保育園・松濤保育園 大浦ふたばこども園	4,326
保育所一時預かり事業費補助金	<交付対象者> 一般型／いふく保育園・多良保育園・松濤保 育園・大浦ふたばこども園 幼稚園型／大浦ふたばこども園	1,380
第 2 子保育料無料化事業補助金	第 2 子保育料補助 保護者 7 人	897
保育所等業務効率化推進事業費補助金	保育所等 I C T 化システム導入に対する補助 金 <対象施設> 松濤保育園・大浦ふたばこども園	1,136

保育所等副食費助成金	助成延児童数：1,058人	4,693
子育て世帯生活支援特別給付金	低所得の子育て世帯（ひとり親世帯以外分）への給付金 交付金額：1人あたり5万円 対象児童数：148人	7,400
子育て世帯への臨時特別給付金	対象児童：18歳以下の子ども 交付金額：1人あたり10万円 対象児童数：1,134人	113,400
保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金	<対象施設> いふく保育園・多良保育園・松濤保育園・大浦ふたばこども園	1,352
子どもの医療費助成	<助成件数> 0歳～就学前児：6,961件 小学生～高校生：7,443件 計：14,404件	26,040

② 児童措置費

(単位：千円)

区 分		入所児童（人）		金 額
		4月当初	3月末	
保育所 運 営 委託料	いふく保育園（定員：50人）	30	34	50,293
	多良保育園（定員：120人）	104	110	103,602
	松濤保育園（定員：60人）	29	35	48,463
	旭ヶ岡保育園（鹿島市）	1	1	593
	アソカ保育園（鹿島市）	4	3	4,090
	飯田保育園（鹿島市）	9	12	20,336
	七浦保育園（鹿島市）	5	7	9,837
	みどり園（鹿島市）	1	1	738
	共生保育園（鹿島市）	1	0	787
	井崎保育園（諫早市）	0	1	1,461
合 計		184	204	240,200

(単位：千円)

区 分		入所児童 (人)				金 額
		4 月当初		3 月末		
		教育	保育	教育	保育	
施設型 給付費 負担金	大浦ふたばこども園 (定員：60 人)	10	60	10	62	105,887
	明朗幼稚園 (鹿島市)	0	2	0	2	2,272
	ことじ保育園 (鹿島市)	0	1	0	1	590
	ふたばこども園 (諫早市)	0	1	0	5	7,257
	清和こども園 (諫早市)	0	0	0	2	2,211
合 計						118,217

(単位：千円)

区 分			対象延べ児童数 (人)	金 額	
児童手当	3 歳 未満	被用者	1,089	16,335	
		非被用者	376	5,640	
	3 歳～ 小学生	被用者	3,834	43,035	
		非被用者	2,059	23,390	
	中学生	被用者	1,403	14,030	
		非被用者	737	7,370	
	特例給付		348	1,740	
	過年度支払調整額				890
	過年度支払取消額				△60
	合 計			9,846	112,370

③ 母子福祉費

母子家庭等に対する医療費助成として次のとおり支出した。

(単位：千円)

区 分	助成延人数 (人)	助成延件数 (件)	助成金額
母子家庭	426	1,393	3,065
父子家庭	3	62	112
寡 婦	86	174	303
合 計	515	1,629	3,480

4 衛生費

予算現額 845,398 千円、支出済額 806,306 千円で、歳出総額の 9.7%を占め、前年度に対し 120,110 千円の増（伸率 17.5%）であった。

増加した主な理由は、新型コロナウイルスワクチン接種委託料の皆増等によるものである。

(1) 保健衛生費

保健衛生業務については、町民の「健康寿命の延伸」を目標に、がん検診等を行い、救急医療・母子保健・精神保健の充実及び生活習慣病や感染症の予防に努めた。

令和 3 年 2 月に新型コロナウイルスワクチン接種の指示が出され、予防接種法に基づく臨時接種が医療従事者等を皮切りに開始された。5月末に町民の接種が開始となり、接種がスムーズにいくように対策を行った。

① 保健衛生総務費

妊婦・乳児健康診査委託料ほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(ア) 報償金	2,717 千円
（精神保健相談医師 60 千円、母子保健推進員 140 千円、 保健衛生事業従事者(感染症対策)1,721 千円ほか)	
(イ) 健康管理システム改修委託料	4,891
（検診結果及び予防接種情報を個人番号で連携するための各種改修ほか）	
(ウ) 妊婦・乳児健康診査委託料(妊婦健診、乳児健診)	5,605
(エ) 在宅当番医制事業委託料	3,198
(オ) 小児時間外診療事業費負担金	544
(カ) 不妊治療費助成金	823
(キ) 高齢者保健事業費(人件費等)	8,870

② 予防費

各種がん検診委託料のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(ア) 報償金	
保健推進員報償金	840
新型コロナウイルスワクチン接種事業従事者等報償金	278
新型コロナウイルスワクチン接種事業従事者等報償金(繰越明許)	562
(イ) 手数料(繰越明許)※	780
（※新型コロナウイルスワクチン町外接種に係る事務手数料として）	
(ウ) 各種健(検)診委託料	9,073

内 訳

(単位：千円)

肝炎ウイルス検査委託料	37	骨粗しょう症検診委託料	108
胃がん検診委託料	1,534	前立腺がん検診委託料	582
胃内視鏡検診委託料	190	若者健診委託料	158
子宮がん検診委託料	2,271	胃がんリスク(ABC)健診委託料	72
乳がん検診委託料	1,219	セット健診委託料	147
肺がん検診委託料	1,556	(若者健診+胃がんリスク健診)	
大腸がん検診委託料	1,102	その他事務等委託料	82
健康診査委託料	15		

(エ) 定期予防接種委託料	17,662 千円
(オ) 任意予防接種委託料	584
(子どもインフルエンザ 564 麻しん風しん(任意)20)	
(カ) 結核検診(胸部レントゲン)委託料	804
(キ) 新型コロナウイルスワクチン接種委託料	41,975
(ク) コールセンター業務委託料	3,847
(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に係る問合せ及び電話受付)	
(ケ) コールセンター業務委託料(繰越明許)	5,307
(コ) 健康管理システム改修委託料	1,505
(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業対応業務 及び接種記録を個人番号で管理するための改修)	
(サ) 健康管理システム改修委託料(繰越明許)	792
(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業対応業務)	
(シ) 新型コロナウイルスワクチン接種事業用備品(繰越明許)	1,317

主な事業の実施状況は次のとおりである。

(単位：人)

事業別	項 目	受診数	項 目	受診数
成人検(健)診 事 業	肝炎ウイルス検診	13	骨粗しょう症検診	53
	胃がん検診	166	前立腺がん検診	315
	胃内視鏡検診	14	若者健診	22
	子宮がん検診	365	胃がんリスク(ABC)健診	14
	乳がん検診	246	セット健診(若者健診+	15
	肺がん検診	1,096	胃がんリスク健診)	
	大腸がん検診	425	結核検診	649
	健康診査	2		

母子・歯科 保健事業	妊婦健診	677	10 か月・2 歳半児歯科健診	76
	乳児健診	90	3 歳半児健診	57
	1 歳半児健診	50		
予防接種 事業	DT 二種混合	50	小児肺炎球菌	169
	麻しん風しん(1,2 期)	82	四種混合	177
	麻しん風しん(5 期)	12	水痘	78
	麻しん風しん(5 期抗体検査)	27	高齢者肺炎球菌	81
	インフルエンザ(65 歳以上)	1,727	B 型肝炎(乳幼児)	132
	BCG	46	ロタ	92
	日本脳炎	169	麻しん風しん(任意)	2
	子宮頸がん	12	インフルエンザ (中学生以下・任意)	376
	ヒブ	170		
新型コロナウイルスワクチン	18,400			
教室事業	健康づくり教室(8 回)	74		

③ 病院費

町立太良病院事業会計への繰出金である。

237,538 千円

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 31 年度	令和2年度	令和3年度
病院事業(収益)繰出金	131,776	138,920	152,342	169,988
病院事業(資本)繰出金	101,796	47,059	61,835	67,550
病院費合計	233,572	185,979	214,177	237,538

④ 環境衛生費

快適で住みよい町づくりを目指し、太良町営火葬場の運営及び生活排水処理対策として合併処理浄化槽の設置補助事業等を実施した。

火葬場指定管理委託料

23,474 千円

火葬場利用件数 152 件 (町内 132 体、町外 0 体、身体の一部等 3 件、動物 17 匹)

火葬場火葬炉整備事業

6,710

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
太良町営火葬場火葬炉 整備工事	炉内圧制御ダンパー修繕(1号炉) パッケージベビコン修理(A・B系列) 誘引排風機設備吐出し側ダクト取替(A系列) 火葬炉制御盤シーケンサー更新(1号炉)	6,710

家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金（27 基）	15,524 千円
簡易水道特別会計繰出金（公債費繰出分）	5,909
簡易水道特別会計繰出金（建設費繰出分）	28,983

⑤ 野犬対策費

（単位：頭）

犬登録	（内予防注射）	野犬捕獲
519	392	7

(2) 清掃費

① 塵芥処理費

ごみの分別収集等を通じ、環境保全・美化及びごみ減量化に努めた。

ごみ収集運搬処分等業務委託料	96,690
リサイクル石鹼等製造委託料	574
佐賀県西部広域環境組合負担金	82,302
杵藤地区広域市町村圏組合負担金（ごみ処理センター費）	1,813
ごみ袋収集箱設置費補助金（9カ所）	693

ごみ処理状況

（単位：t）

区	令和2年度	令和3年度
可燃物	1,549	1,524
不燃物	547	491

不燃物内訳

（単位：t）

区分	令和2年度	令和3年度
空き缶類	33	30
ビン・ガラス類	62	59
雑物類	285	240
ペットボトル	27	28
粗大ごみ	103	97
その他プラ	30	31
その他紙	7	6

② し尿処理費

鹿島藤津地区衛生施設組合負担金	82,629 千円
-----------------	-----------

5 労働費

予算現額 50 千円、支出済額 44 千円、前年度に対し 16 千円の減であった。

経費は次のとおりである。

鹿島藤津高等職業訓練校運営費補助金	44 千円
-------------------	-------

6 農林水産業費

予算現額 715,986 千円、支出済額 658,135 千円で、歳出総額の 7.9%を占め、前年度に対し 17,597 千円の減（伸率△2.6%）であった。

減少した主な理由は、漁港浚渫事業の皆減等によるものである。

(1) 農業費

① 農業委員会費

農業委員会事務に関する人件費等 20,913 千円を支出した。

主な事業は、次のとおりである。

(ア) 農業委員会会議開催	12 回
(イ) 農地法事務関係取扱件数	74 件
(ウ) 農業者年金事業受託事務取扱件数	36 件
(エ) 一括生前贈与更新取扱件数	9 件
(オ) 農地移動適正化斡旋事業取扱件数	5 件 (97a)
(カ) 農業経営基盤強化促進事業取扱件数	25 件 (597a)
(キ) 諸証明書発行件数	47 件

② 農業総務費

農政事務に関する経常的な人件費、物件費等のほか、主な経費は次のとおりである。

多良岳オレンジ海道を活かす会運営費負担金 1,000 千円

③ 農業振興費

(ア) 中山間地域等直接支払交付事業 32,633

中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を発揮するため、適切な農業生産活動を継続的に行う農業者等に対し、中山間地域等直接支払交付金を交付し、集落営農活動の維持を図った。

令和3年度の交付状況 <交付対象集落 20 集落、交付対象面積 303ha>

(イ) その他の主な経費

鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除協議会負担金	2,722
有害鳥獣駆除対策費補助金	4,687
有害鳥獣被害防止対策費補助金	5,412
親元就農給付金	2,520
農業次世代人材投資事業費補助金	6,750
営農再開・草勢樹勢回復等被害対策事業費補助金	7,028
多面的機能支払交付金	5,167

④ 特産地づくり推進費

ブランド率向上推進費補助金	1,433千円
果樹産地強化対策事業費補助金	517
さが園芸生産888億円推進事業費補助金	40,927
農業用機械等被災者支援事業費補助金	3,111

さが園芸生産888億円推進事業の内容

事業主体名	受益内容			事業内容	事業費 (千円)	補助金 (千円)
	対象作物	戸数	面積(a)			
個人	柑橘	1	9.9	パイプハウス	8,745	5,247
個人	キウイフルーツ	1	28.2	果樹棚	3,003	1,801
個人	柑橘	1	9.2	長寿命化対策	485	291
組合	キウイフルーツ	7	221	開葯機・採葯機 花粉精選機	3,344	2,006
個人	ぶどう	1	2.6	果樹棚・防風施設 防鳥ネット施設 降雨防止施設 省力施肥灌水装置	1,444	866
個人	いちご	1	20.5	軽量鉄骨ハウス いちご高設栽培施設 細霧冷房装置 省力育苗施設	49,619	29,771
組合	キウイフルーツ	2	262	乗用草刈機	993	595
組合	玉葱	2	290	運搬車	643	350
合計		16	843.4		68,276	40,927

⑤ 畜産業費

畜産業の振興並びに規模拡大等、増産に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

優良繁殖雌牛導入保留事業費補助金	1,749
和牛受精卵移植支援事業費補助金	1,480
養鶏農場防鳥ネット設置支援事業費補助金	522
死亡獣畜処理対策事業費補助金（牛75件、豚241件）	3,160
水質検査委託料	528

肉用牛飼育事業基金貸付状況（町単独事業分）（単位：頭）

令和2年度末	令和3年度中増減			令和3年度末
	導入	事故廃用牛	償還牛	
22	5	0	5	22

⑥ 農地費

農地基盤整備及び農道・農業用水路整備等の農業経営基盤整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

広域農道維持管理委託料	5,887千円
内訳 除草業務委託料	4,569千円
雑木伐採業務委託料	290
第1トンネル防災設備点検業務委託料	990
その他委託料	38
広域農道舗装構造調査業務委託料	1,011
農村公園指定管理委託料	667
活性化センター指定管理委託料	610
重機借上料（水路補修等 8箇所）	1,456
防災重点農業用ため池看板設置工事	1,617
工事明細	（単位：千円）

工 事 名	工 事 内 容	金 額
防災重点農業用ため池看板設置工事	10基(8箇所)	1,617

広域農道舗装補修事業（補助）	60,073千円
工事明細	（単位：千円）

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良岳オレンジ海道太良地区舗装補修工事（3工区）	アスファルト舗装 A=3,148 m ²	29,655
多良岳オレンジ海道太良地区舗装補修工事（4工区）	アスファルト舗装 A=2,905 m ²	30,418

広域農道舗装補修事業（補助）[繰越明許]	69,432千円
工事明細	（単位：千円）

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良岳オレンジ海道太良地区舗装補修工事（1工区）	アスファルト舗装 A=4,350 m ²	37,814
多良岳オレンジ海道太良地区舗装補修工事（2工区）	アスファルト舗装 A=1,607 m ²	13,376
多良岳オレンジ海道太良地区舗装補修工事（3工区）	アスファルト舗装 A=1,479 m ²	18,242

広域農道整備事業（単独） 7,530 千円
 工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
オレンジ海道舗装補修 1 期工事	アスファルト舗装 A=194 m ²	1,389
オレンジ海道舗装補修 2 期工事	アスファルト舗装 A=250 m ²	891
オレンジ海道区画線設置工事	延長 L=2,750m	5,250

農村公園外柵改修事業 14,322 千円
 工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
農村公園外柵改修工事	転落防止柵 L=475m	14,322

原材料費（農道補修等 8 箇所） 2,033 千円
 備品購入費（庁用車：建設課 2 号車） 1,045
 土地改良区運営費補助金 5,190
 （北多良土地改良区 1,050・大浦地区土地改良区 4,140）
 地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金 1,605
 （北多良土地改良区 105・大浦地区土地改良区 1,500）
 農地基盤整備事業費補助金（畑 12 人・水田畦畔 9 人） 14,838

(2) 林業費

① 林業総務費

人件費及び物件費等の経費で、17,587 千円を支出した。

② 林業振興費

主な事業は次のとおりである。

(ア) 民有林林業振興事業費等補助金（森林組合） 3,287
 (イ) 国土保全森林整備事業費補助金（森林組合） 3,000
 (ウ) 森林整備担い手育成基金助成事業費補助金（森林組合） 7,567

③ 林業総合センター管理費

施設の維持管理経費（光熱水費等）として 388 千円を支出した。

④ 林道費

林道の経常的経費のほか、主な事業は次のとおりである。

(ア) 林道維持管理委託料（3 件 雑草木払い 38 路線 L=75,182m） 6,017
 (イ) 重機借上料（5 件 林道風配線路面補修等） 1,570

(ウ) 林道橋梁維持補修事業 (森林環境保全整備事業)

86,386 千円

工事明細

(単位:千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
山村強靱化林道整備事業 林道橋梁補修工事(多良岳橋)	橋長 L=61.4m、高欄・防護柵取替工 L=122.4m、橋梁用伸縮継手装置設置 L=33.0m、路面防水工 A=388.4 m ² 、ひび割れ補修工(低圧注入)L=11.5m、ひび割れ補修工(充填工法)L=220.7m、断面補修工(左官工法) V=0.17 m ³ 、表面含侵工 A=417.8 m ² 、塗装塗替工 A=616.7 m ² 、橋梁排水管設置 L=8.8m、縁端拡幅工 V=14.0 m ³	86,386

(エ) 林道整備事業 (改良、舗装補修、側溝整備)

13,563 千円

工事明細

(単位:千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
作業道上床線改良工事	延長 L=168.0m、Co 舗装 A=670.0 m ² 、排水路コンクリート工 L=44.8m	6,973
林道城平線側溝整備工事	延長 L=31.3、U型側溝 L=28.8m、集水柵 1 基、暗渠排水管 L=2.0m	999
林道大野線舗装補修工事	延長 L=55.0m、Co 舗装 A=230.0 m ²	1,973
林道上床・道万線舗装補修工事	延長 L=29.7m、U型側溝 L=7.8m、表層 A=112.0 m ² 、アスカーブ L=26.7m、止水壁 L=6.0m	1,000
林道古賀倉線舗装補修工事	延長 L=31.0m、Co 舗装 A=66.0 m ²	704
林道古賀倉線舗装補修工事(2号)	延長 L=25.0m、Co 舗装 A=80.0 m ²	682
林道中山～山根線舗装補修工事	延長 L=73.8m、As 舗装 A=210.0 m ²	1,232

林道等の状況は、54 路線、延長 89,893m、舗装率 86.71%である。

⑤ 健康の森整備費

主な事業は次のとおりである。

(ア) 健康の森公園指定管理委託料

3,960 千円

⑥ 鳥獣保護対策費

鳥獣保護対策に要する経費 6 千円を支出した。

⑦ 町有林管理費

主な事業は次のとおりである。

(ア) 防火線整備委託料	1,023 千円
(イ) 森林環境保全直接支援事業委託料 (下刈 1 件・除伐 2 件・間伐 6 件)	49,793
(ウ) 多良岳 200 年の森整備事業委託料	617
うち 通年管理	257 千円
うち 選木・調査業務	360

町有林の現状

平成 30 年度から一般会計に移行した町有林の運営は、山林資源の育成と保護に努め、多良岳材のブランド化を目指しその促進を図った。

町有林の現状は、スギ・ヒノキ等の人工林が 88.8%を占めている。そのうち、直営林では 41 年生以上の主伐対象林分が 81.7%(618.10ha)となっている。しかし、木材価格は依然として低迷しているため、主伐を行わず間伐を繰り返す長伐期施業体系へと移行している。

町有林の概要

(1) 太良町の総面積	7,430ha
(2) 森 林 面 積	4,100 (太良町総面積の 55.2%)
(3) 町 有 林 面 積	1,542.52 (森林面積の 37.6%)
直 営 林	757.01
官行造林	178.05
県 森 連	19.62
森林組合	10.15
公団造林	392.72
県行造林	12.59
天 然 林	172.38

町有林の実態

(単位:ha)

区分	1～10年	11～20	21～30	31～40	41年以上	計
直営林	70.55	10.63	16.50	41.23	618.10	757.01
分収造林	19.32	6.65	75.66	68.24	265.21	435.08
官行造林	-	-	-	-	178.05	178.05
人工林計	89.87	17.28	92.16	109.47	1,061.36	1,370.14
天然林	-	-	-	-	172.38	172.38
計	89.87	17.28	92.16	109.47	1,233.74	1,542.52

(3) 水産業費

① 水産総務費

主な経費は、次のとおりである。

(ア) 水産多面的機能発揮対策事業費補助金	1,221 千円
(イ) 漁業推進対策事業費補助金	1,000
(ウ) 親元就漁給付金	1,440
(エ) 漁業従事者事業継続支援給付金	6,840
(オ) 漁業集落排水特別会計繰出金	35,097

② 漁港建設費

漁港施設の整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

漁港施設維持補修費

・重機借上料 多良漁港、糸岐漁港、道越漁港	772
・工事費 漁港施設整備事業	6,073

工事明細

(単位：千円)

工事名	工事内容	金額
多良漁港3号物揚場修繕工事	物揚場修繕 L=27.0m	3,562
糸岐漁港北防波堤修繕工事	防波堤修繕 L=6.5m	2,511

漁港施設管理状況

(単位：m)

区分	種別	第1種				第2種	計
		多良	糸岐	破瀬ノ浦	野崎	道越	
外郭施設	防波堤	496.2	56.3	204.5	651.9	954.3	2,363.2
	護岸	1,644.1	1,043.7	133.7	223.8	2,164.6	5,209.9
	防砂堤等	203.8					203.8
	計	2,344.1	1,100.0	338.2	875.7	3,118.9	7,776.9
係留施設	船揚場				20.0	139.3	159.3
	物揚場	1,106.7	716.0		359.5	1,112.5	3,294.7
	係船護岸	268.5	161.9			557.4	987.8
	物揚護岸			62.2		150.2	212.4
	計	1,375.2	877.9	62.2	379.5	1,959.4	4,654.2
合計	3,719.3	1,977.9	400.4	1,255.2	5,078.3	12,431.1	

7 商工費

予算現額 369,680 千円、支出済額 357,726 千円、歳出総額の 4.3%、前年度に対し 52,157 千円の減（伸率△12.7%）であった。

減少した主な理由は、旅館応援キャンペーンや中小企業等事業継続支援金の皆減によるものである。

(1) 商工費

① 商工総務費

(ア) 佐賀県南西部消費者行政連携協議会負担金	825 千円
(イ) 中小企業資金貸付保証料補給補助金（県信用保証協会）	976
(ウ) 中小企業融資預託貸付金（佐賀西信用組合、佐賀銀行）	50,000

② 商工業振興費

(ア) 特産品振興施設維持管理委託料	250
(イ) 商工業振興補助金	12,478
(ウ) 地域経済循環創造事業費補助金	50,000
(エ) 地域共通商品券給付事業	133,757
(新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急経済支援事業)	
うち 消耗品費	41 千円
うち 印刷製本費	1,184
うち 通信運搬費	1,466
うち 換金等業務委託料	131,066

③ 観光費

(ア) 観光振興補助金（観光協会）	8,470
(イ) 観光客誘客事業補助金	33,999
(ウ) サプライズ花火補助金	1,280
(エ) 広告料（太良町観光情報広告業務）	5,412
うち 新聞広告事業	1,012 千円
うち 魅力発信事業	4,400
(オ) 海中鳥居地域振興用地舗装工事	1,254

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
海中鳥居地域振興用地舗装工事	コンクリート舗装 A=210 m ² 土入替 A=20 m ²	1,254

(カ) 白浜海水浴場管理費 <経費総額>	1,289 千円
うち 管理委託料	700 千円
(キ) 中山キャンプ場管理費 <経費総額>	936
うち 指定管理委託料	697 千円
(ク) 赤松橋公園管理費 <経費総額>	833
うち 管理委託料	382 千円
(ケ) 竹崎城址展望台管理費 <経費総額>	5,091
うち 指定管理委託料	3,025 千円
うち 竹崎城址展望台公園整備事業	1,138

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
竹崎城址展望台公園駐車場補修工事	アスファルト舗装 A=45.6 m ²	847
竹崎城址展望台公園内コンクリートベンチ撤去工事	コンクリートベンチ 1 基撤去、舗装復旧 A=5.1 m ²	34
竹崎城址展望台公園トイレ改修工事	洗浄便座設置 2 台	257

(コ) 道の駅管理費 <経費総額>	11,365 千円
うち 観光案内所指定管理委託料	6,012 千円
うち 道の駅太良管理委託料	319
うち 道の駅太良喫煙所設置工事	1,912

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
道の駅太良喫煙所設置工事	喫煙所 1 箇所 A=11 m ²	1,912

施設利用状況

(単位：人)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
白浜海水浴場	6,725	5,070	4,607	4,099	4,086	—
中山キャンプ場	471	351	367	227	—	—
竹崎城址展望台	18,700	24,344	20,028	21,496	20,397	20,071
たらふく館	294,833	301,760	301,646	281,091	227,545	226,269
漁師の館	69,891	60,571	49,322	40,340	21,461	23,202
観光案内所	4,662	5,048	4,512	5,235	2,342	2,917
特産品等振興施設	16,354	—	—	1,123	265	682

8 土木費

予算現額 403,000 千円、支出済額 387,632 千円で、歳出総額の 4.6%を占め、前年度に対し 300,287 千円の減（伸率△43.7%）であった。

減少した主な理由は、亀ノ浦定住促進住宅整備事業の皆減によるものである。

(1) 土木管理費

人件費及び負担金等の経費で、35,278 千円を支出した。

(2) 道路橋梁費

① 道路橋梁総務費

道路台帳補正委託料	2,305 千円
ドライバー休憩所維持管理委託料	539
町道確定測量委託料	8,493

② 道路維持費

町道法面伐採及び路肩清掃委託料（立木伐採）	4,356
町道愛路日委託料（52 行政区）	2,000
橋梁調査設計委託料	2,114
橋梁調査設計委託料〔繰越明許〕	42,500
橋梁定期点検業務委託料	8,985
町道の補修等	
工事請負費（補助）	
内訳 橋梁維持補修事業	38,942 千円
うち 蝶円橋補修工事	7,547 千円
うち 保立橋補修工事	31,395
工事請負費（補助）〔繰越明許〕	
内訳 橋梁維持補修事業（柳渡橋補修工事）	8,283 千円
工事明細	(単位:千円)

工 事 名	工事内容	金 額
蝶円橋補修工事	橋梁補修 N=1.0 橋	7,547
保立橋補修工事	橋梁補修 N=1.0 橋	31,395
柳渡橋補修工事	橋梁補修 N=1.0 橋	8,283

工事請負費（単独）

内訳	町道維持補修事業（町道嘉瀬ノ坂日当線道路維持工事他）	35,710 千円
	町道舗装補修事業（町道亀ノ浦・道越線道路舗装工事他）	43,485
重機借上料	町道里・小松尾線他 17 件	1,999
原材料支給	町道蓮十・喰場他 12 件	565

③ 道路新設改良費

町道新設改良事業（単独）	26,314 千円
工事明細	(単位:千円)

工事名	路線名及び事業量	事業費	
		区分	金額
町道改良工事	町道喰場・中道線 他 1 路線 L = 380.0m	本工事費	16,969
		土地購入費	565
		補償金	2,684
		計	20,218
町道舗装工事	町道小田線 L = 206.0m	本工事費	9,345

辺地対策事業	64,445 千円
工事明細	(単位:千円)

工事名及び事業量	事業費	
	区分	金額
町道蕪田日当線道路舗装工事 L = 520.0m 町道端月部落内線道路改良工事 L = 474.0m	本工事費	64,445
	補償金	1,774
	計	66,219

町道の現況

実延長 247,217m、舗装済延長 247,217m、改良済延長 126,252m、
舗装率 100.0%、改良率 51.1%

(3) 河川費

① 河川総務費

河川補修事業（多良川護岸復旧工事）	1,210 千円
-------------------	----------

(4) 住宅費

① 住宅管理費

町営住宅管理の主な経費は、次のとおりである。

町営住宅補修費（退去時修繕他）	2,838 千円
町営住宅維持管理委託料（浄化槽維持管理 8箇所）	2,505
畑田定住促進住宅指定管理委託料	9,857
町営住宅整備事業	3,936

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良第一住宅解体工事	木造平屋建て解体(77 m ²) 一式	1,518
畑田団地環境整備工事	雨水排水改修 一式 通路改修 A=127 m ²	429
亀ノ浦定住促進住宅環境整備工事	側溝蓋設置 L=25.8m ネットフェンス L=86.1m	1,989

畑田定住促進住宅購入費

14,486 千円

町営住宅管理状況

(単位：戸)

種 別	戸 数	内 訳		入居戸数
		木造	中層耐火	
一般公営住宅	79	1	78	79
特定公共賃貸住宅	2	2	0	2
地域優良賃貸住宅	52	12	40	52
計	133	15	118	133

9 消防費

予算現額 404,640 千円、支出済額 401,257 千円で、歳出総額の 4.8%を占め、前年度に対し 198,920 千円の増（伸率 98.3%）であった。

増加した主な理由は、防災行政無線整備事業の皆増によるものである。

(1) 消防費

① 常備消防費

杵藤地区広域市町村圏組合負担金（消防費）

144,605 千円

② 非常備消防費

消防施設整備費及び消防関係負担金等の経常経費で、主な事業は次のとおりである。

消防団員退職報償、功労金（36人）	18,266千円
小型動力ポンプ積載車更新事業（2台）	10,771
小型動力ポンプ更新事業（1台）	2,333
消防団員公務災害補償組合負担金	826
消防団員福祉共済負担金	1,500
消防団員退職報償金掛金	9,600

消防団活動状況

(単位：人)

区分	行事名	実施月日	参加人員	備考
式典	入退団式	令和 3. 4. 4	89	
	夏季点検	新型コロナウイルスの影響により中止		
	出初式	新型コロナウイルスの影響により中止		
訓練	全団員訓練	令和 3. 4. 18	257	
	ラッパ訓練	定期・特別	101	定期及び特別訓練
	分団訓練	年末	168	各分団で実施
	中継送水訓練	令和 3. 7. 3	43	第2分団のみ実施
	県操法大会訓練	新型コロナウイルスの影響により中止		
大会	県操法大会	新型コロナウイルスの影響により中止		
講習会	普通救命講習会	令和 3. 12. 5	12	多良地区のみ実施
防火活動	防火パレード	令和 3. 11. 7 外	44	平坦地・山間地 2 回実施
	年末警戒	令和 3. 12. 28～30	732	

* 会議等では消防団幹部会を8回、役員会を6回開催した。また、秋、春の火災予防運動等の広報パレード及び12月28日～30日の年末警戒出動により火災予防に努めた。

令和3年度火災発生状況

建物火災	3件
林野火災	1件
その他火災	4件

③ 消防施設費

消防施設整備に要した経費で、主なものは次のとおりである。

消防施設整備費補助金	132 千円
うち 古賀・端古賀地区詰所補修工事補助金（古賀・端古賀）	132 千円

消防施設等整備状況

消防ポンプ自動車	3 台
積載車	23 台
小型動力ポンプ	23 台
防火水槽	148 基
消火栓	197 基

④ 防災費

防災業務に要した経費で、主なものは次のとおりである。

防災設備保守等委託料<総額>	2,838 千円
うち 防災行政無線設備保守業務委託料	2,530 千円
うち ウェザーステーション保守業務委託料	308
防災行政無線整備事業 前払金	171,908
河川カメラ設置工事	710
工事明細	(単位：千円)

工 事 名	工事内容	金 額
河川カメラ設置工事	河川監視カメラ 2 台設置 設置場所：多良川川上神社付近 糸岐川鉄橋付近	710

防災対策用備品<総額>	4,167 千円
うち ウェザーステーション電話応答通報装置	4,070 千円
うち 緊急情報ネットワークシステム受信用ノートパソコン	97
佐賀県防災航空隊負担金	1,222

10 教育費

予算現額 623,867 千円、支出済額 588,868 千円で、歳出総額の 7.1%を占め、前年度に対し 121,347 千円の減（伸率△17.1%）であった。

減少した主な理由は、公立学校通信ネットワーク環境（GIGA スクール）施設整備事業やB&G運動広場改修事業の皆減によるものである。

(1) 教育総務費

教育委員会 12 回、教育委員（オンライン）協議会 1 回、小中学校校長会 12 回、その他教育関係諸会議等を開催し、学校教育行政の円滑な運営の協議等を行った。

重点施策として、新型コロナウイルス感染症対策、学校施設の改修事業、ICT 支援員の配置、特別支援教育の推進、いじめや不登校など諸問題への対応に努めた。

① 事務局費

教育行政事務に要する人件費、補助費及び委託料等の経費である。

心の教室相談員報酬（会計年度任用職員 1 人）	1,925 千円
学校地域連携コーディネーター報酬（会計年度任用職員 1 人）	1,633
適応教室指導員報酬（会計年度任用職員 2 人）	3,423
学校 ICT 支援員等配置事業委託料（4 人）	14,256
佐賀県研究指定校事業委託料（多良中学校）	210
特別支援学校就学補助金（7 人）	546

② 育英資金費

令和 3 年度貸付状況

（単位：人、千円）

区 分	貸 付 人 員		貸 付 額	備 考
	新 規	継 続		
大 学	3	1	1,440	
高 校	5	1	1,180	
合 計	8	2	2,620	

令和 3 年度育英基金運用状況

（単位：千円）

区 分	令和 2 年度末 現 在 高	令和 3 年度中		令和 3 年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付	11,804	2,620	2,005	12,419
現 金	84,236	1,892	2,620	83,508
計	96,040	4,512	4,625	95,927

小中学校学級編制状況〔令和3年5月1日 学校基本調査〕（単位：級数、人）

小学校			中学校			計		
学級数	児童	教職数	学級数	生徒	教職員	学級数	児童・生徒	教職員
18	350	34	12	205	30	30	555	64

(2) 小学校費

新型コロナウイルスの感染防止に取り組み、学校行事、学習の機会の確保に努めた。

小学校の学習面においては、アシスタントティーチャー、特別支援教育支援員を継続して配置し、学習環境の向上を目指すとともに、障がいのある児童の自立のための学習環境の支援を行った。また、小学校入学時の保護者の経済的負担軽減を図るため、入学祝金を支給した。

① 学校管理費

小学校教育に要する管理運営費としての経常的な物件費や維持補修費、施設改修のための工事請負費等である。

特別支援教育支援員報酬（会計年度任用職員4人）	6,534千円
アシスタントティーチャー報酬（会計年度任用職員2人）	2,996
学校施設補修費・修繕料	2,499
機械警備委託料	1,881
大浦小学校屋内運動場改修事業監理業務委託料	1,425
小学校管理用備品（高圧滅菌器ほか）	1,396
学校施設整備改修事業	803

工事明細

（単位：千円）

工事名	工事内容	金額
大浦小学校特別普通教室棟 トイレ改修工事	・1階男子児童用トイレ小便器取替 5台撤去 3台設置	803

大浦小学校屋内運動場改修事業

20,082 千円

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
大浦小学校屋内運動場 改修工事	<ul style="list-style-type: none"> ・直接仮設 足場等一式 ・防水 屋根桶防水 A=147.5 m² 塗膜防水 A=14.4 m² シーリング打替 L=431.0m ・躯体改修 モルタル浮き補修一式 露筋部補修 11 箇所 欠損部補修 1 箇所 ・塗装 軒天 A=91.4 m² ほか 	20,082

② 教育振興費

小学校教育の振興を図るために要する経費である。

スクールカウンセラー謝金 (1 人)	750 千円
小学校教育研究委託料	800
パソコン・サーバリース料 (5 年リース)	6,458
うち 校務用パソコン	3,067 千円
令和元年 12 月～令和 5 年 11 月 (多良小 34 台 大浦小 27 台 合計 61 台)	
うち 電子黒板用パソコン・校務用パソコン・サーバ	3,391
平成 28 年 10 月～令和 3 年 9 月 電子黒板用パソコン (多良小 3 台)	
校務用パソコン (多良小 1 台 大浦小 10 台)	
サーバ (多良小 2 台 大浦小 2 台)	
学習用パソコンリース料(5 年リース)	3,063
平成 28 年 10 月 ～令和 3 年 9 月 (多良小 46 台 大浦小 46 台 合計 92 台)	
小学校高度情報教育用備品	10,968
うち タブレット端末 (多良小 45 台 大浦小 45 台 合計 90 台)	5,688 千円
入学祝金 (54 人)	1,620

(3) 中学校費

新型コロナウイルスの感染防止に取り組み、学校行事、学習の機会の確保に努めた。

中学校の学習面において、アシスタントティーチャー、特別支援教育支援員を継続して配置し、生徒の学習環境の向上を目指すとともに、障がいのある生徒の自立のための学習環境の支援を行った。また、中学校卒業時に高校の入学に係る保護者の経済的負担の軽減を図るため、卒業祝金を支給した。

① 学校管理費

中学校教育に要する管理運営費としての経常的な物件費や維持補修費等である。

特別支援教育支援員報酬（会計年度任用職員 3 人）	4,978 千円
アシスタントティーチャー報酬（会計年度任用職員 2 人）	3,810
部活動指導員報償金（2 人）	520
学校施設補修費（修繕料）	1,515
機械警備委託料	1,848
大浦中学校屋内運動場天井改修工事設計業務委託料	1,386
中学校管理用備品（高圧滅菌器ほか）	855

② 教育振興費

中学校教育の振興を図るために要する経費である。

中学校教育研究委託金	800 千円
パソコン・サーバーリース料（5 年リース）	10,063
うち 校務用パソコン	7,392 千円
令和元年 12 月 ～ 令和 5 年 11 月 校務用パソコン	
(多良中 60 台 大浦中 65 台 合計 125 台)	
サーバ（多良中 2 台、大浦中 2 台）	
うち 電子黒板用パソコン・校務用パソコン	2,624 千円
平成 28 年 10 月 ～ 令和 3 年 9 月 電子黒板用パソコン（大浦中 8 台）	
校務用パソコン（多良中 7 台 大浦中 2 台）	
うち 校務用ソフトリース料（5 年リース）	47 千円
令和 4 年 3 月 ～ 令和 9 年 2 月 校務用パソコンソフトリース	

中学校教材用備品	6,588千円
中学校高度情報教育用備品	11,848
うち タブレット端末（多良中45台 大浦中45台 合計90台）	5,688千円
卒業祝金（86人）	2,580

(4) 社会教育費

社会教育の推進については、多様化する現代社会において町民の学習ニーズに対応するため、各種教室や事業を展開し、町民の要請に応えるよう努めた。

情報化社会に対応するため、初級者を対象としたパソコン（タブレット）教室を5講座（21日間）開催し、情報技術の習得と普及推進に努めた。

公民館及び社会教育事業を円滑に行うため、公民館運営審議会及び社会教育委員会を3回実施した。

施設管理として、大浦公民館トイレ改修工事を実施した。

なお、例年実施していた子どもクラブ対抗球技大会、通学合宿及びクリスマスフェスタについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、やむなく中止した。

青少年、成人教育

(単位：人)

事業名	実施期日	事業内容	参加者
パソコン(タブレット)教室	10/25 ～3/11	5回(21日間) ワード・エクセル・タブレット	延べ323
親子星空観望会	11/10・ 3/29	2回 天体望遠鏡で星空観測	64
クリスマスリースづくり教室	12/19	クリスマスリースづくり	82
成人式	1/4	式典 ビデオ観賞(キャンパスメモリー)	99
放課後子供教室 推進事業	11月 12月	多良・大浦教室(昔遊びほか)	延べ101
家庭教育学級	11月 1月 3月	町内園児の保護者に家庭教育学級講座(今年度はコロナにより家庭教育学級通信を3回配布した)	
子どもクラブ対抗 球技大会		ドッジビー ミニバレーボール	中止

通学合宿		小学5年～6年（4泊5日）	中止
クリスマスフェスタ		しめ縄・人形劇、映画会、抽選会 （クリスマスづくりのみ開催）	中止

経常的な人件費、物件費のほか主な経費は次のとおりである。

① 公民館費

維持管理委託料	1,026 千円
うち 中央公民館等空調機保守点検業務	874 千円
うち 消防設備等保守点検業務	152

② 自然休養村管理センター費

指定管理委託料	4,900
---------	-------

③ 文化財保護費

歴史民俗資料館の管理運営及び文化財の保護等に要する経費である。

歴史民俗資料館空調設備改修事業	2,167
-----------------	-------

工事明細 (単位：千円)

工事名	工事内容	金額
太良町歴史民俗資料館空調設備改修工事	資料館展示室1階、2階 エアコン（新規）1台ずつ ・既存空調室外機撤去 4台	2,167

文化連盟活動費補助金	1,100 千円
------------	----------

街道がつなぐ多良岳広域観光地域づくり事業費補助金	789
--------------------------	-----

歴史民俗資料館利用状況 (単位：人)

入館者数	内 訳		
	町 内	町 外	外
			うち 県外
56	17	39	19

④ 図書館費

地域の情報の拠点、学びの拠点としての機能の充実を図るため、学童保育への出前おはなし会や老人施設等への団体貸出、保育園等への移動図書館など図書館へ来られない方々へのサービスの充実や外部活動の展開に併せ、年間を通したお話し会や郷土資料の展示を行い、来館の機会を増やすとともに来館者相互の交流の場としての図書館づくりに努めた。

図書館システム共同調達費

リース料 961 千円
平成 31 年 1 月 ～ 令和 5 年 12 月 (図書館システム一式)

大橋記念図書館外構工事 16,955 千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
大橋記念図書館外構工事	撤去工 既設パラペット一式、 As 殻撤去 V=18 m ³ 排水溝 新設 L=61 m ² 附帯工 スロープ撤去設置一式ほか	16,955

大橋記念図書館カメラ設置工事 531 千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
大橋記念図書館防犯カメラ設置工事	監視カメラ 4 台 事務所 1 台、1 階 1 台、2 階 2 台 モニター・レコーダー設置	531

図書購入費 (1,151 冊) 1,994 千円

図書館利用状況 (大浦公民館図書室分も含む)

令和 3 年度末蔵書数	館外貸出冊数	来館者数	貸出者数	登録者数
51,146 冊	18,633 冊	延 8,707 人	延 5,168 人	3,914 人

大橋記念図書館活動状況 (単位：人)

事 業 名	実施期日	参加者	備 考
移動図書館	年 77 回 (隔週)	延人数 1,583	・(隔週、水、木) 保育園 4 園を定期的に巡回して絵本の貸出 (新型コロナウイルス感染予防のため、団体貸出)

出前おはなし会	年 1 回	21	・9/8 いふく保育園(図書館見学中止のため) (紙芝居・人形劇、エプロンシアター)
図書館見学会 訪問	年 6 回	160	・町内保育園の園児を招待 (3 園) (大型絵本の読み聞かせ、館内見学、人形劇など) 4/23 大浦ふたばこども園 60 人 3/3 多良保育園 21 人 3/10 松濤保育園 13 人 ・小学校から町探検で、2 年生訪問 質問形式で図書館の内容を学習 大浦小学校 2 年生 10/27 23 人 ・大橋リュフ先生寄贈本について学習 多良小学校 4 年 1 組 12/8 21 人 4 年 2 組 12/15 22 人
読書感想文書き 方教室	7、8 月	25	・7/29～8/1 夏休みの児童・生徒の図書館利用を促進するため、日程を4日間設けて行った。
本のリサイクル フェア	年 1 回		・8/15～8/19 図書館で保存期間が過ぎた雑誌等を希望者に配布
禁煙教室	年 1 回	26	・10/26 タバコの害を大型化芝居で表現(松濤保育園) (健康増進課との合同行事)
読み聞かせ	年 5 回		・朝の会の時間に、絵本の読み聞かせ 6/2 多良中学校 3 年 2 組 10/8 多良小学校 5 年 1 組 11/26 多良小学校 4 年 1 組 2/25 大浦小学校 1 年 1 組 3/4 多良小学校 3 年 1 組

(5) 保健体育費

町民が気軽にスポーツ・レクリエーションに親しめるよう施設の整備を図り、各種教室及びスポーツ大会など開催に努めたが、例年実施していた町民体育大会、マリンスポーツ体験教室及び新春マラソン等については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、やむなく中止した。

総合型地域スポーツクラブでは、3 B 体操教室、スポーツ吹矢教室及び Z U M B A クラス等を実施し、町民へのスポーツの浸透を図った。

スポーツに関する行事又は事業活動の促進を図るため、スポーツ推進委員会を 8 回実施した。

各種スポーツ大会及び教室

(単位：人)

事業名	開催期日	参加者	備考
町民体育大会		—	中止
佐賀県さわやかスポーツ レクリエーション祭	5/23	16	ゲートボール 2チーム出場
マリンスポーツフェスティ バル		—	中止
マリンスポーツ体験教室		—	中止
県民スポーツ大会		—	中止
学童駅伝大会	11/13	114	男子 10 チーム 女子 6 チーム
新春マラソン大会		—	中止
町内駅伝大会		—	中止
幼児フロアリズム運動体験 教室	6/29、10/12	42	いふく保育園

経常的な人件費、物件費のほか、主な経費は次のとおりである。

① 保健体育総務費

聖火リレー業務委託料	1,818 千円
サッカー教室開催業務委託料	550
保健体育用備品	889
うち 物置庫 (B&G 海洋センター運動広場)	812 千円
体育協会補助金	1,436
少年スポーツクラブ育成補助金	1,300
スポーツ・文化振興会補助金	628
国スポ・全障スポ実行委員会負担金	1,833

② 体育施設費

体育施設指定管理委託料	19,930
B & G 運動広場公衆トイレ新築工事監理業務委託料	1,243
B & G 運動広場周辺植栽撤去委託料	2,200

B & G 運動広場周辺整備事業

64,043 千円

工事明細

(単位:千円)

工 事 名	工事内容	金 額
B&G 運動広場公衆トイレ新築工事	男子トイレ 大便器 2 小便器 3 女子トイレ 大便器 6 多目的トイレ 1室	35,632
B&G 運動広場周辺駐車場整備工事	AS 舗装 A=2,191 m ² 駐車台数 46 台	22,751
B&G 運動広場周辺駐車場電灯設置工事	LED 街路灯 5 基	2,750
B&G 運動広場周辺トイレ解体工事	トイレ解体工事 2 箇所 (野外音楽堂・屋外ゲートホール場横)	2,074
中央公民館北側電灯動力移設配線工事	電柱移転に伴う電線・ケーブルの移設	308
B&G 運動広場電灯取付工事	運動広場内照明器具 4 台	528

太良町宮野球場改修工事

4,510 千円

工事明細

(単位:千円)

工 事 名	工事内容	金 額
太良町宮野球場改修工事	野球場本部改修(防水工事、外壁改修、 放送設備、空調設備)	4,510

太良町弓道場改修工事

4,732 千円

工事明細

(単位:千円)

工 事 名	工事内容	金 額
太良町弓道場改修工事	的場屋根・外壁改修、 射場庇屋根・床張り替え改修	4,732

洋式トイレ改修工事

2,829 千円

工事明細

(単位:千円)

工 事 名	工事内容	金 額
社会体育施設洋式トイレ改修工事	洗浄便座設置 7 施設 22 台	2,829

艇庫スロープ改修工事

1,321 千円

工事明細

(単位:千円)

工 事 名	工事内容	金 額
艇庫スロープ改修工事	L=5.8m	1,321

③ 学校給食費

学校給食は、適切な栄養の摂取による健康の保持増進、望ましい食習慣の形成、学校生活を豊かにすることによる明るい社交性及び協同の精神の涵養などを目的として実施している。特に、児童生徒が身体的にも精神的にも急速に成長する時期であるため、栄養バランスがとれた給食の提供に努めている。

今年度も学校給食費の無料化を引き続き実施した。さらに、平成28年度から開始した地域の農産物等を活用する「たら産うまかもん給食支援事業」を継続し、1学期、2学期、3学期に各1回実施した。

学校給食関係で経常的な人件費、物件費のほか、主な経費は次のとおりである。

水道料、電気料及び燃料用のプロパンガス等の施設経費	9,075千円
給食センター維持管理委託料	3,538
学校給食費補助金	28,064
たら産うまかもん給食支援事業費補助金	550

11 災害復旧費

予算現額 500,069千円、支出済額 385,150千円で、歳出総額の4.6%を占め、前年度に対し278,791千円の増（伸率262.1%）であった。

増加した主な理由は、令和2年7月豪雨による災害復旧工事の繰越しや令和3年8月豪雨による災害復旧工事の実施などによるものである。

(1) 農林水産施設災害復旧費

① 農地等災害復旧費

農地等災害調査設計委託料 [繰越し明許]	11,660千円
重機借上料	15,604
農地等災害復旧事業（補助）	1,133
工事明細	(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
47-101 号中尾地区災害復旧工事	農道 L=7.5m	1,133

農地等災害復旧事業（補助・過年災）	26,973千円
工事明細	(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
農地等災害復旧事業（補助・過年災）	47-22 号秀義地区災害復旧工事 田 L=28.5m 他7箇所	26,973

農地等災害復旧事業（補助・過年災）〔繰越明許〕

129,108 千円

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
農地等災害復旧事業（補助・過年災） 〔繰越明許〕	47-9 号山秀地区災害復旧工事 畑 L=39.0m 他 68 箇所	129,108

原材料費（水路補修等 34 箇所）

2,961 千円

② 林道災害復旧費

重機借上料（林道山茶花線崩土除去等）

7,137

(2) 公共土木施設災害復旧費

① 道路橋梁等災害復旧費

重機借上料

2,226

補償金

4,725

道路橋梁等災害復旧事業（補助）〔繰越明許〕

183,385

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
道路橋梁等災害復旧事業（補助） 〔繰越明許〕	町道小浦線他 27 箇所	183,385

12 公債費

予算現額 510,028 千円、支出済額 509,658 千円で、歳出総額の 6.1%を占め、前年度に対し 22,070 千円の増（伸率 4.5%）であった。

長期債元金償還（経常的なもの）

494,364 千円

長期債利子償還（経常的なもの）

15,294

地方債現在高の状況

(単位：千円)

令和 2 年度末現在高	令和 3 年度借入額	令和 3 年度償還額	令和 3 年度末現在高
4,549,699	615,936	494,364	4,671,271

公債費及び地方債現在高の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	公債費	地方債残高	実質公債費比率
平成 24 年度	549,344	4,547,745	8.5
平成 25 年度	525,045	4,768,830	7.8
平成 26 年度	499,581	4,655,716	6.4
平成 27 年度	467,233	4,528,219	4.9
平成 28 年度	466,045	4,591,323	3.9
平成 29 年度	480,541	4,736,244	3.5
平成 30 年度	481,639	4,798,755	3.7
平成 31 年度	462,205	4,594,287	4.2
令和 2 年度	487,588	4,549,699	4.5
令和 3 年度	509,658	4,671,271	5.0

2 特別会計

特定な事業を行うため、一般会計と区別して経理を行っている特別会計は、次のとおりである。

後期高齢者医療特別会計

国民健康保険特別会計

漁業集落排水特別会計

簡易水道特別会計

各会計にかかる説明は以下のとおりである。

(1) 後期高齢者医療特別会計

基本的な対象者は75歳以上であるが、寝たきり等の一定の障害を持たれる65歳以上の方々も申請し認定されれば加入できる。

都道府県単位で設置されている後期高齢者医療広域連合が運営主体（保険者）となり、保険料の決定、医療給付等の事務を行う。町の役割としては、在住する被保険者から保険料を徴収し、各種申請や届出の受付、被保険者証の引き渡し等の窓口業務を主とする。

なお、令和4年3月末現在の被保険者数は1,807人であり、下記のとおりとなっている。

被保険者の状況

(単位：人)

	被保険者数	うち現役並み所得者			うち低所得		うち一般
		I	II	III	I	II	
65歳～69歳	4	0	0	0	0	0	4
70歳～74歳	14	0	0	0	10	2	2
75歳～79歳	515	17	0	4	45	141	308
80歳～84歳	529	11	0	4	72	143	299
85歳～89歳	409	3	1	1	81	110	213
90歳～94歳	256	0	0	0	61	67	128
95歳～99歳	58	0	0	0	22	10	26
100歳～	22	0	0	0	11	4	7
計	1,807	31	1	9	306	477	983

- 自己負担割合：3割 現役並み所得者
1割 低所得、一般

区分により月額自己負担限度額に変動があるため記載。

- 現役並み所得者Ⅰ：本人または同一世帯の後期被保険者の住民税課税所得が145万円以上
- 現役並み所得者Ⅱ：本人または同一世帯の後期被保険者の住民税課税所得が380万円以上
- 現役並み所得者Ⅲ：本人または同一世帯の後期被保険者の住民税課税所得が690万円以上
- 低所得者Ⅰ：世帯の全員が住民税非課税で、その世帯の各所得（年金の場合は、年金収入から80万円を差し引いた額を使用）の合計が0円
- 低所得者Ⅱ：世帯の全員が住民税非課税で、低所得者Ⅰ以外
- 一般：現役並み所得者Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、低所得者Ⅰ・Ⅱ以外

令和3年度の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	138,565千円
歳出総額	137,439
差引	1,126

1 歳入について

予算現額140,433千円に対して、調定額138,622千円、収入額138,565千円となり、前年度に対し、4,680千円の増（伸率3.5%）であった。

主な歳入については、以下のとおりである。

(1) 後期高齢者医療保険料

保険料の納付状況については、次のとおりである。

(単位：千円)

種別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
特別徴収（現年度分）	58,502	58,715	0	△213
普通徴収（現年度分）	25,208	25,074	0	135
普通徴収（滞納繰越分）	215	79	0	135
合計	83,925	83,868	0	57

(2) 一般会計繰入金 53,484千円

2 歳出について

予算現額140,433千円、支出済額137,439千円で、前年度に対して3,987千円の増（伸率3.0%）であった。

主な歳出については、以下のとおりである。

(1) 後期高齢者医療広域連合納付金

内訳については、次のとおりである。

(単位：千円)

共通経費（一般会計）	2,944
共通経費（特別会計）	4,116
実費（特別会計）	0
保険料（特別徴収＋普通徴収）	84,037
保険基盤安定負担金	44,568
合 計	135,665

(2) はり灸負担金 417 千円

(3) 一般会計繰出金 433 千円

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険制度については、平成 30 年度から佐賀県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等に取り組んでいる。

太良町においては、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き行っている。

近年、太良町国民健康保険は、加入者の年齢構成が高くなってきており、令和 3 年度末で、全体加入者に占める 60 歳以上の方は、約 53% である。

主だった加入者は、自営業者、第一次産業従事者、及び失業等により離職された方や、定年退職後の方などが加入されており、その所得水準は他の医療保険と比較して低い状況である。また、医療費は加入者の高齢化等により年々増加している。

なお、医療費抑制の保健事業として、特定健康診査（内臓肥満・生活習慣病の予防）の受診率目標を 60% として行っているが、令和 3 年度の特定健診受診率は、新型コロナウイルス感染症の影響で 5 月、6 月の集団健診を中止したこともあり、令和 2 年度に引き続き減少傾向にある（受診率 34%）。新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、受診率をいかに回復させるかが今後の事業課題である。

1 決算総額

令和 3 年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	1,450,069 千円
歳出総額	1,385,515
差 引	64,554

2 療養の給付状況

(単位：世帯、人、件、日、千円)

年間平均世帯数(3月～2月)		1,339	平均被保険者数(3月～2月)		2,473	
種 別		件 数	日 数	費 用 額	保険者負担額	
令和3年3月から令和4年2月	療養の給付等	入 院	985	17,551	527,220	386,983
		入 院 外	20,465	31,092	278,561	206,551
		歯 科	4,313	7,496	54,656	39,971
		薬 剤 の 支 給	15,131	(18,067 枚)	154,329	113,965
		食 事 の 療 養	(962)	(48,462 回)	31,475	18,278
		訪 問 看 護	31	304	3,123	2,259
		小 計 A	40,925	56,443	1,049,364	768,007
	療養費等	療 養 費	65		1,269	933
		そ の 他	1,593		11,115	8,198
		小 計 B	1,658		12,384	9,131
	計 A+B=C		42,583	56,443	1,061,748	777,138
	高 額 療 養 費 D		1,972			126,251
	給付その他の	出 産 一 時 金	12		5,024	5,024
		葬 祭 費	13		390	390
計 E		25		5,414	5,414	
審 査 手 数 料 F		42,231		2,588	2,588	
合 計 C+D+E+F=G		86,811	56,443	1,069,750	911,391	

(注) 出産一時金は手数料を含む。高額療養費は介護合算療養費を含む。

※ 令和3年度「療養の給付等」の保険者負担額合計は、前年度対比で 97.7%となった。
その他の前年度対比は、次のとおりである。

療養費	97.7%
高額療養費	88.3%
出産育児一時金	398.7%
葬祭費	100.0%
審査手数料	109.7%
総合計	96.7%

3 歳入について

(1) 国民健康保険税

予算現額 267,786 千円、調定額 293,421 千円、収入済額 278,748 千円で、歳入総額の 19.2%を占め、前年度に対し 8,736 千円の増（伸率 3.2%）であった。

なお、収納状況は下表のとおりで、現年度分の収納率は 98.49%、対昨年比 0.04%の増。滞納繰越分の収納率は 15.02%、対昨年比 19.2%の減となった。

この収納率を維持できているのは、収納対策強化等によるものと思われ、被保険者の納入意識の向上に大きく寄与したものと思われる。

今後も、国保財政の実情を理解してもらい、収納率 100%を目指し、被保険者の協力を求めたい。

(単位：千円、%)

種 別		予 算 額	調 定 額	収 入 額	収 納 率
現 年 分	一般被保険者現年分	260,151	281,167	276,908	98.49
	退職被保険者現年分	3	0	0	0
	小 計	260,154	281,167	276,908	98.49
滞 納 分	一般被保険者滞納繰越分	7,629	12,254	1,840	15.02
	退職被保険者滞納繰越分	3	0	0	0
	小 計	7,632	12,254	1,840	15.02
合 計		267,786	293,421	278,748	95.00

◆ 年度別収入状況

(単位：円、%)

年 度	区 分	一世帯当たり 現年度調定額	被保険者一人当たり 現年度調定額	被保険者一人当たり 現年度収入額	収 入 率
平成 31	医 療	147,939	77,720	109,023	98.53
	後期高齢者	45,067	23,676		
	介 護	35,734	26,247		
令和 2	医 療	140,015	74,907	104,807	98.45
	後期高齢者	42,324	22,643		
	介 護	33,361	25,330		
令和 3	医 療	147,275	79,741	111,972	98.49
	後期高齢者	44,601	24,149		
	介 護	38,181	29,001		

*令和 3 年度平均国保世帯数 1,339 世帯、平均被保険者数 2,473 人

一般被保険者の軽減額については、県 3/4、町（一般会計） 1/4、保険者支援分として、国 1/2、県 1/4、町（一般会計） 1/4 の補填がそれぞれ措置されており、今年度の繰入額は次のとおりである。

国庫 11,974 千円、県費 35,444 千円、町（一般会計） 15,806 千円

◆ 低所得世帯に対する軽減の状況

（保険基盤安定負担金繰入金算出基礎表による 10 月 20 日現在の本算定における件数）

（単位：戸、千円）

種 別	医 療 分		後期高齢者支援分		介 護 分		合 計	
	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額
7 割軽減（全体）	433	19,404	433	5,064	156	1,649	1,022	26,117
7 割軽減（一般）	433	19,404	433	5,064	156	1,649	1,022	26,117
5 割軽減（全体）	193	7,207	193	1,854	82	667	468	9,728
5 割軽減（一般）	193	7,207	193	1,854	82	667	468	9,728
2 割軽減（全体）	155	2,491	155	639	85	301	395	3,431
2 割軽減（一般）	155	2,491	155	639	85	301	395	3,431
合 計（全体）	781	29,102	781	7,557	323	2,617	1,885	39,276
合 計（一般）	781	29,102	781	7,557	323	2,617	1,885	39,276

(2) 県支出金

予算現額 969,889 千円、調定額、収入済額はともに 999,972 千円で、歳入総額の 69.0% であった。

内訳は、次のとおりである。

県補助金

保険給付費等交付金

普通交付金

889,162 千円

特別交付金

110,810

うち 保険者努力支援制度分

8,760 千円

うち 特別調整交付金分（市町分）

62,057

うち 都道府県繰入金（2号分）

36,229

うち 特定健康診査等負担金

3,764

(3) その他の収入

その他の収入で主なものは、一般会計繰入金 80,704 千円（伸率△1.7%）、繰越金 89,031 千円（伸率 23.0%）である。繰入金の内容は、保険基盤安定繰入金、事務費等繰入金、助産費等繰入金、財政安定化支援繰入金、子どもの医療費助成事業費繰入金である。

◆ 国民健康保険給付費基金積立状況

(単位：千円)

令和2年度末 現在高	令和3年度増減			令和3年度末 現在高
	積立		取り崩し	
	基金利子	積立金		
78,420	0	89,100	0	167,520

4 歳出について

(1) 総務費

予算現額 15,852 千円、支出済額 13,709 千円で、歳出総額の 1.0%を占め、前年度に対し 171 千円の減（伸率△1.2%）であった。

主な内容は、国保連合会への負担金、経常的な物件費の経費及び納税奨励費である。

(2) 保険給付費

予算現額 977,421 千円、支出済額 911,393 千円で、歳出総額の 65.8%を占め、前年度に対し 31,487 千円の減（伸率△3.3%）であった。

◆ 年度別給付状況

(単位：件、日、千円、円、回)

年度	件数	日数	費用額	保険者 負担額	1件当 り費用額	1人当 り費用額	1人当 たり 受診回数
平成31	43,568	61,461	1,045,098	759,653	23,988	398,436	16.60
令和2	39,763	55,190	1,080,284	786,706	27,168	425,476	15.66
令和3	40,925	56,443	1,049,364	768,007	25,641	424,328	16.55

※ 令和3年度平均被保険者数 一般 2,473 人、退職 0 人、計 2,473 人

(3) 国民健康保険事業費納付金

予算現額 354,583 千円、支出済額 354,581 千円で、歳出総額の 25.6%を占めている。平成30年度より佐賀県が運営主体となったことに伴い、県国保特別会計へ事業費納付金を納付し、保険給付費等交付金を受け取る制度へ改正されている。

医療費給付分	
一般被保険者医療給付費	254,018 千円
退職被保険者医療給付費	1,287
後期高齢者支援金等分	
一般被保険者後期高齢者支援金等費	68,675
退職被保険者後期高齢者支援金等費	454
介護納付金分	
介護納付金分	30,147

後期高齢者支援金等状況

(単位：千円)

年 度	後期高齢者支援金	事務費拠出金	計
平成 31	74,974	0	74,974
令和 2	72,811	0	72,811
令和 3	69,129	0	69,129

◆ 介護納付金状況

(単位：千円、人、円)

年 度	介護納付金 (千円)	第 2 号被保険者数 (年 間 平 均)	1 人当たり平均 納付金額(円)
平成 31	26,580	925	28,735
令和 2	31,725	889	35,686
令和 3	30,147	861	35,014

(4) 保健事業費

予算現額 19,616 千円、支出済額 14,404 千円で、歳出総額の 1.0%を占め、前年度に対し 1,243 千円の減（伸率△7.9%）であった。

主な内容は、特定健康診査事業及びはり・きゅうの助成事業等である。

◆ 年度別総務費、保健事業費支出状況

年 度	総 務 費 (千円)	保健事業費 (千円)	計 (千円)	歳出総額の割合 (%)
平成 31	14,842	15,164	30,006	2.2
令和 2	13,880	15,647	29,527	2.1
令和 3	13,709	14,404	28,113	2.0

◆ 特定健診、保健指導実施状況

年 度	特定健診受診者 数 (人)	特定健診受診率 (%)	保健指導利用者 数 (人)	保健指導実施率 (%)
平成 31	932	52.2	122	82.1
令和 2	781	44.7	83	76.9
令和 3	581	34.0	64	-

*令和3年度の保健指導実施率は令和4年10月確定のため未記載

(3) 漁業集落排水特別会計

太良町竹崎地区漁業集落排水処理施設については、供用開始以来、竹崎地区住民の衛生的で快適な生活環境を支えるとともに有明海の水質保全に寄与している。

本年度は、経常的経費の公債費と施設の維持管理費等を支出している。

令和3年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	46,034 千円
歳出総額	44,177
差 引	1,857

1 令和3年度決算状況

(1) 歳入について

予算現額 46,095 千円に対して、調定額 46,034 千円、収入額 46,034 千円となり、前年度に対し 9,062 千円の減（伸率△16.4%）であった。

主な歳入については、以下のとおりである。

① 下水道使用料	6,998 千円
② 一般会計繰入金	35,097
③ 前年度繰越金	1,939
④ 公営企業会計適用債	2,000

(2) 歳出について

予算現額 46,095 千円、支出済額 44,177 千円で、前年度に対し 8,980 千円の減（伸率△16.9%）であった。

主な歳出については、以下のとおりである。

① 職員人件費	5,769 千円
② 光熱水費	2,616
③ 処理場管理委託料	2,969
④ 公営企業法適用支援業務委託料	2,123
⑤ 竹崎漁業集落排水処理施設整備事業	5,720

工事明細

(単位：千円)

工事名	工事内容	金額
竹崎浄化センターNo.1 流量調整ポンプ取替工事	No.1 流量調整ポンプ 1台	880
竹崎浄化センター回分槽コントローラー取替工事	回分槽コントローラー 1台	4,840

⑥ 起債元金償還金 15,147 千円

⑦ 起債利子償還金 2,529

2 竹崎地区漁業集落排水施設接続状況（令和4年3月31日現在）

加入（同意）世帯	192 戸
接 続 世 帯	173 戸
休 止 世 帯	14 戸
現 在 利 用 世 帯	159 戸
接 続 率	90.1%

(4) 簡易水道特別会計

令和3年度における簡易水道事業は、公衆衛生の向上及び生活環境改善に寄与するため、安心・安全で清浄な水を各家庭に完全給水し、各施設の改善・整備、漏水防止等に努力し、水の安定供給と漏水・断水等による不安解消並びに施設の保全に努め、健全運営を図った。

簡易水道事業債を活用し、喰場地区の配水管布設替工事を行った。

また、その他の低有収率地区について、一般会計からの繰入金を財源として蕪田地区、里地区（中畑・野上水系）の配水管布設替工事も行った。

令和3年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	130,653千円
歳出総額	123,105
差引	7,548

1 令和3年度決算状況

(1) 歳入について

予算現額 129,620 千円に対して、調定額 131,181 千円、収入額 130,653 千円となり、前年度に対し 24,176 千円の増（伸率 22.7%）であった。

主な歳入については、以下のとおりである。

① 給水料金	57,487千円
② 一般会計補助金	811（基準額）
③ 一般会計繰入金	34,081（基準額 5,098+工事請負費 28,983）
④ 公営企業会計適用債	6,700
⑤ 簡易水道事業債	29,000
⑥ 前年度繰越金	2,061

(2) 歳出について

予算現額 129,620 千円、支出済額 123,105 千円で、前年度に対し 20,889 千円の増（伸率 20.4%）であった。

主な歳出については、以下のとおりである。

① 職員人件費	16,394千円
② 光熱水費	8,876
③ 委託料（法適支援業務）	6,707
④ 修繕料	5,077

⑤ 工事請負費

64,283 千円

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
配水管布設替工事	中畑地区 配水管布設替 φ 20～30 L=835.5m	15,651
配水管布設替工事	蕪田地区 配水管布設替 φ 30～50 L=177.1m	5,885
送水ポンプ取替工事	里地区 ポンプ 2 台 揚水管 L=2.0m	2,156
配水管布設替工事	亀ノ浦地区 (国道 207 号) 配水管布設替 φ 150 L=120.1m	8,426
配水管布設替工事	喰場地区 (1 期) 配水管布設替 φ 50、50A L=362.7m	11,550
配水管布設替工事	喰場地区 (2 期) 配水管布設替 φ 50 L=238.5m	10,278
給水管切替工事	蕪田地区 給水管切替 φ 13～20、20A L=189.6m	2,343
舗装復旧工事	中畑地区 コンクリート舗装 A=422.0 m ²	2,307
給水管切替工事	喰場地区 給水管切替 φ 20～30、20A L=111.9m	2,772
給水管切替工事	中畑地区 給水管切替 φ 13～30、15A L=194.8m	2,915

⑥ 起債元金償還金 10,049 千円

⑦ 起債利子償還金 1,583

2 施設の概要

(令和4年3月31日現在)

区分	地区名	現在給水人口 (人)	現在給水戸数 (戸)	年間給水量 (m ³)	1日1人 平均給水量 (m ³)	有収率 (%)	備考
簡易水道	大浦	2,801	1,053	222,280	0.22	71.85	
	蕪田	105	34	7,731	0.20	72.35	
	里	555	221	40,139	0.20	71.34	
	伊福	382	135	22,514	0.16	91.28	
	喰場	124	53	8,854	0.20	62.91	
	中尾	101	42	5,684	0.15	67.69	
飲料水供給施設	大野	29	14	1,136	0.11	97.85	
	大川内	32	14	2,667	0.23	87.41	
	板ノ坂	13	10	618	0.13	96.41	
	下中山	39	18	2,355	0.17	95.31	
	上今里	33	13	2,616	0.22	92.05	
	山根	44	21	4,044	0.25	76.56	
	嘉瀬ノ坂	32	9	1,800	0.15	90.27	
計		4,290	1,637	322,438	0.21	73.13	

- ・簡易水道：計画給水人口101人～5,000人の施設
- ・飲料水供給施設：計画給水人口100人以下の施設

概要の推移

区分	単位	平成29 年度	平成30 年度	平成31 年度	令和2 年度	令和3 年度
現在給水人口	人	4,720	4,555	4,462	4,342	4,290
現在給水戸数	戸	1,654	1,640	1,639	1,628	1,637
1日平均給水量	m ³	936	913	898	901	883
1日1戸平均給水量	m ³	0.57	0.56	0.55	0.55	0.54

3 新規加入状況

給水加入金（加入戸数 5戸） 275千円

4 簡易水道事業基金積立状況

(単位：千円)

令和2年度末 現在高	令和3年度増減			令和3年度末 現在高
	積立		取り崩し	
	基金利子	積立金		
62,672	19	2,200	0	64,891

